

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第20期) 至 平成12年3月31日

ソフトバンク株式会社

(401381)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第20期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月22日提出

会 社 名 ソフトバンク株式会社

英 訳 名 SOFTBANK CORP.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 孫 正 義

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 電話番号 (03) 5642 8000 (代表)

連絡者 社長室長 三 木 雄 信

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 状 況	13
1. 業 績 等 の 概 要	13
2. 生産、受注および販売の状況	18
3. 対 処 す べ き 課 題	20
4. 経営上の重要な契約等	20
5. 研 究 開 発 活 動	20
第3 設 備 の 状 況	21
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提 出 会 社 の 状 況	24
1. 株 式 等 の 状 況	24
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配 当 政 策	30
4. 株 価 の 推 移	30
5. 役 員 の 状 況	31
第5 経 理 の 状 況	34
監 査 報 告 書	35
1. 連結財務諸表等	39
監 査 報 告 書	83
2. 財 務 諸 表 等	87
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第16期 平成8年3月	第17期 平成9年3月	第18期 平成10年3月	第19期 平成11年3月	第20期 平成12年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	171,101	359,742	513,364	528,159	423,220
経常利益 又は経常損失(百万円)	14,389	27,877	24,271	15,447	51,932
当期純利益(百万円)	5,794	9,092	10,303	37,538	8,446
純資産額(百万円)	119,678	234,616	242,758	284,975	380,740
総資産額(百万円)	598,856	1,070,645	1,140,251	952,578	1,168,308
1株当たり純資産額(円)	3,452.06	2,980.33	2,375.24	2,719.35	3,456.55
遡及修正後の1株当たり 純資産額(円)	1,354.81	2,292.56	2,375.24	2,719.35	3,456.55
1株当たり当期純利益(円)	176.33	124.25	100.77	365.38	78.05
遡及修正後の1株当たり 当期純利益(円)	69.22	95.58	100.77	365.38	78.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	173.96	118.12	95.29	342.11	76.05
自己資本比率(%)	20.0	21.9	21.3	29.9	32.6
自己資本利益率(%)	6.9	5.1	4.3	14.2	2.5
株価収益率(倍)	123.6	63.2	53.2	36.3	1172.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)					349
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)					60,341
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)					220,914
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)				105,886	268,060
従業員数(名)					7,219 (417)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	140,282	196,832	205,074	203,454	107,554
経常利益(百万円)	13,084	23,411	26,279	21,270	10,534
当期純利益(百万円)	6,342	10,551	13,703	11,764	53,587
資本金(百万円)	48,325	101,809	101,884	104,598	124,957
発行済株式総数(株)	34,703,962	78,766,266	102,419,805	104,806,839	110,151,188
純資産額(百万円)	121,128	238,076	250,299	271,570	364,841
総資産額(百万円)	380,212	579,543	581,647	576,229	643,900
1株当たり純資産額(円)	3,490.33	3,022.57	2,443.86	2,591.15	3,312.19
遡及修正後の1株当たり 純資産額(円)	1,369.83	2,325.05	2,443.86	2,591.15	3,312.19
1株当たり配当額(円)	15.00	20.00	40.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益(円)	192.85	144.03	133.80	114.27	495.11
遡及修正後の1株当たり 当期純利益(円)	75.69	110.79	133.80	114.27	495.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	190.19	136.69	126.19	107.76	480.66
自己資本比率(%)	31.9	41.1	43.0	47.1	56.7
自己資本利益率(%)	7.5	5.9	5.6	4.5	16.8
株価収益率(倍)	113.0	54.5	40.1	116.2	184.8
配当性向(%)	8.2	14.9	29.8	17.8	4.1
従業員数(名)	802	952	1,064	1,002	8 (1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。
- 平成7年5月19日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)
 - 平成7年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)
 - 平成8年5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)
 - 平成8年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)
 - 平成9年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)
3. 第18期の株主配当金(1株当たり40円)は、上場記念配当(1株につき20円)を含んでおります。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

2. 沿 革

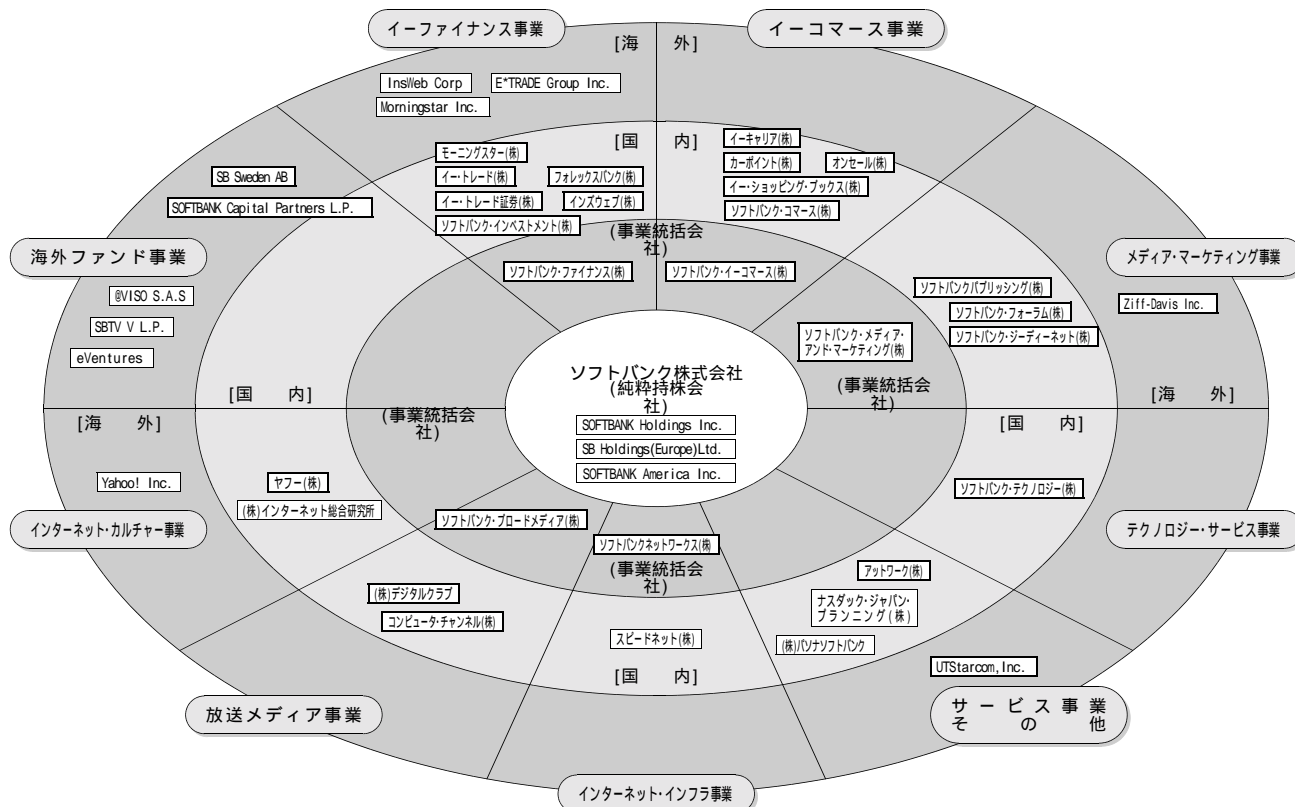
- 昭和56年 9月 (株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)を設立、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトの流通業を開始
- 昭和57年 5月 月刊「Oh! PC」月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出
- 平成 2年 1月 (株)日本データネットを吸収合併
7月 「ソフトバンク株式会社」に商号を変更
- 平成 6年 3月 米国SOFTBANK Holdings Inc.設立
7月 当社株式を日本証券業協会に登録
12月 米国Ziff Communications Companyの展示会部門を買収
- 平成 7年 4月 SOFTBANK COMDEX Inc.による、米国The Interface Groupの展示会部門の買収
- 平成 8年 1月 ヤフー(株)設立
2月 米国Ziff-Davis Publishing Companyを買収
4月 米国Yahoo! Inc.の株式を取得、累積で同社の筆頭株主へ
5月 本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
6月 豪The News Corporation Limitedとの間で、デジタル衛星放送事業JSkyB(現SKY PerfecTV!)について提携
9月 米国SOFTBANK Kingston Inc.を設立し、同社が米国Kingston Technology Companyの80%持分を取得
- 平成 9年11月 ヤフー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
- 平成10年 1月 当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
4月 米国ZD Inc.(現Ziff-Davis Inc.)が同社株式をニューヨーク証券取引所に上場
- 平成10年12月 (有)エムエーシーを吸収合併
米国SOFTBANK America Inc.設立、子会社株式の一部を移転
- 平成11年 4月 オムロン マイコンシステムズ(株)を吸収合併
出版事業、管理部門、総務人事部門を分社し、事業持株会社制を導入
(ソフトバンク パブリッシング(株)、ソフトバンク・ファイナンス(株)、アットワーク(株)として事業開始)
- 平成11年 6月 全米証券業協会(The National Association of Securities Dealers, Inc.)との間で、「ナスダック・ジャパン」創設について提携
- 平成11年 7月 米国The News Corporation Limitedの100%子会社英国epartners Capital, Ltd.と英国における合併会社eVentures設立合意
仏国Vivendi, S.A.と仏国における合併会社@VISO S.A.S設立について提携
米国Kingston Technology Companyの80%持分を売却
ソフトバンク・テクノロジー(株)が同社株式を日本証券業協会に登録
- 平成11年 9月 スピードネット(株)設立
- 平成11年10月 米国Ziff-Davis Inc.のマーケット・インテリジェンス部門を売却
ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入
(ソフトバンク・コマース(株)として事業開始)
- 平成12年 2月 世界銀行グループの国際金融公社(International Finance Corporation)と開発途上国におけるインターネット関連企業を育成するためソフトバンク・エマージング・マーケット設立合意
- 平成12年 4月 米国Ziff-Davis Inc.の出版部門を売却
各事業分野における中間持株会社(事業分野を統括する純粋持株会社)制を導入
(新たにソフトバンク・イーコマース(株)(旧ソフトバンク・コマース(株))、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)(旧ソフトバンク パブリッシング(株))、ソフトバンク・ブロードメディア(株)、ソフトバンク ネットワークス(株)を設立)

3. 事業の内容

当社の企業集団は現在、当社、子会社163社および関連会社53社で構成され、インターネット金融業、国内ベンチャーファンドの運営管理をはじめとするイーファイナンス事業、パーソナルコンピュータをはじめとしたデジタル情報産業に係る商品・製品の流通、インターネット上の書籍販売等のイーコマース事業、パーソナルコンピュータ専門雑誌などの出版、展示会を運営するメディア・マーケティング事業、米国を主として海外において、インターネット関連投資を展開する海外ファンド事業、インターネット検索プロバイダー事業に関するインターネット・カルチャー事業を中心として構成されております。その他、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、インターネット・インフラ事業、サービス事業を展開する会社が当社グループに含まれております。当社グループの各事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- イーファイナンス事業 事業内容は、主にインターネット証券業をはじめとする金融事業、ベンチャーファンドの運営・管理、育成にかかる総合支援であります。
国内子会社イー・トレード証券(株)は証券業を、ソフトバンク・インベストメント(株)およびその子会社では、ベンチャーファンドの運営・管理を行っております。
- イーコマース事業 国内子会社ソフトバンク・イーコマース(株)を中心として、パーソナルコンピュータ用パッケージソフト、パーソナルコンピュータ本体、周辺機器およびネットワーク関連商品の仕入販売、およびインターネット上の書籍等の販売などを運営しております。
- メディア・マーケティング事業 国内子会社ソフトバンクパブリッシング(株)により、パーソナルコンピュータ利用者および技術者向けの専門雑誌・書籍、アミューズメント誌ならびにゲーム・マルチメディアタイトルの出版事業や、出版物を媒体とした広告営業事業を運営しております。
米国子会社Ziff-Davis Inc.では、PC Magazineをはじめとするコンピュータ関連雑誌を世界100ヶ国以上の読者に向けて出版していましたが、当該出版事業の大部分は、平成12年4月に売却されました。なおZiff-Davis Inc.傘下の展示会事業は、米国をはじめ世界各地でのコンピュータに関する各種展示会、会議などの企画、運営を行っており、メディア・マーケティング事業に含まれております。
- 海外ファンド事業 米国子会社SOFTBANK Capital Partners L.P.をはじめとして、海外においてインターネット関連投資事業を運営しております。
- インターネット・カルチャー事業 事業内容は、主にインターネット関連投資事業、インターネットプロバイダ検索事業等であります。国内子会社ヤフー(株)および、米国関連会社Yahoo! Inc.は、インターネットの検索サービスの提供を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



【凡例】

..... 事業区分

..... 連結子会社

..... 持分法適用非連結子会社・関連会社

当社の連結子会社および持分法適用非連結子会社および関連会社は、上図に示したのものも含め、事業セグメント区分ごとに、

イーファイナンス事業	81社
イーコマース事業	15社
メディア・マーケティング事業	29社
海外ファンド事業	21社
インターネット・カルチャー事業	11社
親会社およびそのほかの事業	40社

となっております。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ソフトバンク・イー コマース(株)	東京都 中央区	10,000 百万円	イーコマース事 業	100%		役員の兼任等... 2名	*5
イー・ショッピング ・インフォメー ション(株)	東京都 中央区	600 百万円	イーコマース事 業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ショッピング ・カーグッズ (株)	東京都 中央区	300 百万円	イーコマース事 業	61% (61%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ショッピング ・トイズ(株)	東京都 中央区	200 百万円	イーコマース事 業	62.5% (62.5%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ショッピング ・ブックス(株)	東京都 中央区	200 百万円	イーコマース事 業	60% (60%)		役員の兼任等... 1名	
イーキャリア(株)	東京都 中央区	400 百万円	イーコマース事 業	75% (75%)		役員の兼任等... 1名	
イズ・ミュージ ック(株)	東京都 中央区	300 百万円	イーコマース事 業	95% (95%)		役員の兼任等... 1名	
オンセール(株)	東京都 中央区	650 百万円	イーコマース事 業	60% (60%)		役員の兼任等... 1名	
カーポイント(株)	東京都 中央区	1,670 百万円	イーコマース事 業	54.9% (54.9%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・イ ーエントリー(株)	東京都 中央区	160 百万円	イーコマース事 業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・コ マース(株)	東京都 中央区	3,000 百万円	イーコマース事 業	100% (100%)		役員の兼任等... 2名	
ソフトバンク・フ レームワークス (株)	東京都 中央区	30 百万円	イーコマース事 業	100% (100%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名	
(株)ベクター	東京都 練馬区	635 百万円	イーコマース事 業	60.2% (60.2%)			
ソフトバンク・フ ァイナンス(株)	東京都 千代田区	41,315 百万円	イーファイナン ス事業	100%		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 2名	*1
イー・アドバイザー (株)	東京都 千代田区	300 百万円	イーファイナン ス事業	70% (70%)		役員の兼任等... 1名	
イー・トレード (株)	東京都 千代田区	4,200 百万円	イーファイナン ス事業	58% (58%)		役員の兼任等... 1名	
イー・トレード証 券(株)	東京都 千代田区	3,001 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)			
イー・ボンド証券 (株)	東京都 千代田区	750 百万円	イーファイナン ス事業	60% (60%)			
イー・ローン(株)	東京都 千代田区	500 百万円	イーファイナン ス事業	60% (60%)		役員の兼任等... 1名	
インズウェブ(株)	東京都 千代田区	600 百万円	イーファイナン ス事業	55% (55%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトトレンドキ ャピタル(株)	東京都 千代田区	62 百万円	イーファイナン ス事業	80% (80%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・ア カウンティング (株)	東京都 千代田区	300 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・イ ンベストメント (株)	東京都 千代田区	2,400 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・コ ンテンツ・パート ナーズ(株)	東京都 千代田区	50 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・フ ロンティア証券 (株)	東京都 千代田区	500 百万円	イーファイナン ス事業	78% (78%)			

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
ソフトバンク・ライ ツ・エージェン シー(株)	東京都 千代田区	50 百万円	イーファイナン ス事業	90% (90%)		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンクベン チャーズ(株)	東京都 千代田区	50 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		当社より資金援助を受けている。	
フォレックスバン ク(株)	東京都 千代田区	500 百万円	イーファイナン ス事業	56% (56%)		役員の兼任等... 1名	
モーニングスター (株)	東京都 千代田区	412 百万円	イーファイナン ス事業	53.4% (53.4%)		役員の兼任等... 1名	* 2
日本プライベート ・エクイティ・ システムズ(株)	東京都 千代田区	30 百万円	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
SOFTBANK Finance America Corporation	米国 デラウェア州	0 千米ドル	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	香港	0 千米ドル	イーファイナン ス事業	100% (100%)			
Softbank Investment (International) Holdings Limited	香港	135,651 千香港ドル	イーファイナン ス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
Softbank Investment International (Strategic) Limited	香港	188,591 千香港ドル	イーファイナン ス事業	61.1% (61.1%)		役員の兼任等... 1名	
SB Sweden AB	スウェーデン ストックホルム	12 千米ドル	海外ファンド事 業	100%		役員の兼任等... 2名	
SBTV V Investment Inc.	米国 カリフォルニア州	0 千米ドル	海外ファンド事 業	100%			
SOFTBANK Capital Partners Investment Inc.	米国 デラウェア州	0 千米ドル	海外ファンド事 業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	* 1
ソフトバンク・メ ディア・アンド・ マーケティング (株)	東京都 中央区	800 百万円	メディアマーケ ティング事業	100%			
ソフトバンクパブ リッシング(株)	東京都 中央区	300 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
ソフトバンク・ジ ーディーネット (株)	東京都 中央区	300 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
ソフトバンクフォ ーラム(株)	東京都 中央区	30 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
マトリックス(株)	東京都 中央区	124 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
(株)コンパス	東京都 中央区	215 百万円	メディアマーケ ティング事業	87.9% (87.9%)			
(株)メディカルデ ータ・リサーチ	東京都 中央区	95 百万円	メディアマーケ ティング事業	100% (100%)			
Ziff-Davis Inc.	米国 ニューヨーク州	1,172 千米ドル	メディアマーケ ティング事業	62.1% (62.1%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 3名	* 5
ソフトバンク・ブ ロードメディア (株)	東京都 中央区	9,500 百万円	放送メディア事 業	100%			
コンピュータ・チ ャンネル(株)	東京都 中央区	550 百万円	放送メディア事 業	100%		役員の兼任等... 1名	
(株)デジタルクラ ブ	東京都 中央区	400 百万円	放送メディア事 業	60%		役員の兼任等... 1名	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
ヤフー(株)	東京都 港区	1,556 百万円	インターネット カルチャー事業	51.3%		役員の兼任等... 1名	*2
ソフトバンクネット ワークス(株)	東京都 中央区	2,000 百万円	インターネット インフラ事業	100%		役員の兼任等... 1名	
ソフトバンク・テ クノロジー(株)	東京都 中央区	601 百万円	テクノロジーサ ービス事業	63%			*2
アットワーク(株)	東京都 中央区	90 百万円	サービス事業	100%			
SOFTBANK Content Services Incorporated	米国 カリフォルニア州	0 千米ドル	サービス事業	100% (100%)		役員の兼任等... 1名	
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	中華人民共和国	10 千米ドル	その他の事業	100%			
SOFTBANK Holdings Inc.	米国 マサチューセッツ州	260,937 千米ドル	その他の事業	100%		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 3名	*1
SOFTBANK America Inc.	米国 デラウェア州	0 千米ドル	その他の事業	100% (100%)		役員の兼任等... 3名	*1
SB Holdings (Europe)Ltd.	英国 ロンドン	4,663 千英ポンド	その他の事業	100%		役員の兼任等... 2名	
DirecTouch Communications Ltd.	香港	380 千米ドル	その他の事業	60.4% (60.4%)			
UTStarcom, Inc.	米国 カリフォルニア州	118 千米ドル	その他の事業	49.9% (49.9%)		役員の兼任等... 2名	*3
SBIS CORPORATION PTE LTD	シンガポール	295,473 千シンガポールドル	その他の事業	100%		役員の兼任等... 1名	
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	4,750,000 千ウォン	その他の事業	80%		役員の兼任等... 1名	
その他82社							
(持分法適用関連会 社) (株)イー・ベスト	東京都 中央区	300 百万円	イーコマース事 業	33.3% (33.3%)			
(株)クリエイティ ブ・バンク	東京都 中央区	12 百万円	イーコマース事 業	33.4% (33.4%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ネットカー ド(株)	東京都 千代田区	300 百万円	イーファイナン ス事業	49% (49%)		役員の兼任等... 1名	
イー・ファイナン ススクール(株)	東京都 台東区	60 百万円	イーファイナン ス事業	50% (50%)		役員の兼任等... 1名	
(株)エイブル	東京都 港区	1,653 百万円	イーファイナン ス事業	33.2% (33.2%)			
(株)キャスト	愛知県 名古屋市	97 百万円	イーファイナン ス事業	21.7% (21.7%)			
(株)文化放送ブレ ーン	東京都 港区	3,324 百万円	イーファイナン ス事業	33.3% (33.3%)		役員の兼任等... 1名	
E'TRADE Group, Inc.	米国 カリフォルニア州	2,897 千米ドル	イーファイナン ス事業	26.1% (26.1%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 1名	
InsWeb Corporation	米国 カリフォルニア州	34 千米ドル	イーファイナン ス事業	25.5% (25.5%)		当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等... 2名	
Morningstar Inc.	米国 イリノイ州	1 千米ドル	イーファイナン ス事業	19.7% (19.7%)		役員の兼任等... 1名	*4
Cognotec Limited	アイルランド ダブリン	221 千米ドル	イーファイナン ス事業	19.7% (19.7%)		役員の兼任等... 1名	*4
E'TRADE KOREA CO., LTD	韓国 ソウル	10,000,000 千ウォン	イーファイナン ス事業	40%		役員の兼任等... 1名	
HEY ANITA.COM INC.	米国 デラウェア州	5,092 千米ドル	海外ファンド事 業	40%		当社より資金援助を受けている。	
@VISO Limited	英国 ロンドン	21,800 千英ポンド	海外ファンド事 業	50% (50%)			
スカイエンターテ イメント(株)	東京都 江東区	2,640 百万円	放送メディア事 業	25%		役員の兼任等... 1名	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
日本映画衛星放送 (株)	東京都 江東区	400 百万円	放送メディア事 業	25%			
(株)インターネット 総合研究所	東京都 港区	2,050 百万円	インターネット カルチャー事業	18.7% (12.5%)			*2 *4
(株)サイバー・コ ミュニケーションズ	東京都 中央区	800 百万円	インターネット カルチャー事業	49% (49%)		役員の兼任等... 1名	
MessageMedia, Inc.	米国 コロラド州	56 千米ドル	インターネット カルチャー事業	23.8% (23.8%)		役員の兼任等... 1名	
Sayit.com	米国	0 千米ドル	インターネット カルチャー事業	44.5% (44.5%)			
Yahoo! Inc.	米国 カリフォルニア州	543 千米ドル	インターネット カルチャー事業	22.9% (22.9%)		当社より資金援助を受けている。	
Yahoo! Deutschland GmbH	ドイツ ミュンヘン	796 千英ポンド	インターネット カルチャー事業	30% (30%)			
Yahoo! France SARL	フランス パリ	800 千英ポンド	インターネット カルチャー事業	30% (30%)			
Yahoo! UK Limited	英国 ロンドン	1,798 千英ポンド	インターネット カルチャー事業	30% (30%)			
Yahoo! Korea Corporation	韓国 ソウル	900,000 千ウォン	インターネット カルチャー事業	33% (24.7%)			
スピードネット (株)	東京都 中央区	2487 百万円	インターネット インフラ事業	36.2% (5%)		役員の兼任等... 1名	
ルート(株)	東京都 豊島区	230 百万円	インターネット インフラ事業	21.4% (21.4%)			
イー・コスモ(株)	東京都 千代田区	300 百万円	テクノロジーサ ービス事業	49% (49%)			
(株)イーシーファ クトリー・ドッ ト・コム	東京都 中央区	400 百万円	テクノロジーサ ービス事業	49% (49%)			
イーネット(株)	東京都 渋谷区	280 百万円	サービス事業	30.4% (26.8%)		役員の兼任等... 1名	
ナスダック・ジャ パン・プランニン グ(株)	東京都 中央区	600 百万円	サービス事業	50% (50%)		役員の兼任等... 1名	
(株)パソナソフト バンク	東京都 新宿区	927 百万円	サービス事業	9.2% <17.5%>		役員の兼任等... 1名	*2 *4
Alibaba.com Corporation	香港	18 千米ドル	その他の事業	30% (30%)			
その他12社							
(持分法適用パート ナーシップ) E*Trade eCommerce FUND, L.P.	米国 カリフォルニア州	44,775 千米ドル	海外ファンド事 業	24.9% (24.9%)			
eVentures	米国 デラウェア州	5,000 千米ドル	海外ファンド事 業	50% (50%)			
その他4社							

(注1)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. *1：特定子会社に該当します。
3. *2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。
4. *3：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
5. *4：持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しております。

7. *5: ソフトバンク・イーコマース(株)とZiff-Davis Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下の通りです。

a) ソフトバンク・イーコマース(株)		b) Ziff-Davis Inc.	
(1) 売上高	123,180百万円	(1) 売上高	108,451百万円
(2) 経常利益	4,123百万円	(2) 経常損失	9,514百万円
(3) 当期純利益	2,331百万円	(3) 当期純損失	107,253百万円
(4) 純資産額	12,331百万円	(4) 純資産額	76,978百万円
(5) 総資産額	81,533百万円	(5) 総資産額	326,881百万円

(注2)

1. 当社は、平成11年9月21日にソフトバンク・コマース(株)を設立いたしました。なお、ソフトバンク・コマース(株)は、平成12年3月21日にソフトバンク・イーコマース(株)へ社名変更いたしました。
2. ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)は、平成12年3月21日にソフトバンクパブリッシング(株)から社名変更したものであります。
3. 当社は、平成12年3月7日に三京エネルギー(株)の全株式を取得するとともに、ソフトバンク・ブロードメディア(株)へ社名変更いたしました。
4. ソフトバンクネットワークス(株)は、平成12年2月1日にスカイレジャー企画(株)から社名変更したものであります。
5. Kingston Technology Companyは、平成11年7月30日に売却され、連結の範囲から除外しております。
6. ZD Market Intelligence Espana LLC,ZD Market Intelligence GmbH,ZD Market Intelligence Limited, ZD Market Intelligence Ltd., ZD Market Intelligence SARLは、平成11年10月1日に売却され、連結の範囲から除外しております。
7. ZDTV LLCは、平成12年1月21日に売却され、連結の範囲から除外しております。
8. Ziff-Davis Education Canada Inc./Formation Ziff-Davis Canada Inc.は、平成12年2月10日に売却され、連結の範囲から除外しております。
9. メディアバンク(株)は、平成11年7月21日に売却され、連結の範囲から除外しております。
10. 当社は、当期中にSOFTBANK America Inc.が所有するトレンドマイクロ(株)の全株式を売却し、同社を持分法適用関連会社から除外しております。
11. (株)パソナソフトバンクは、平成11年6月11日に同社株式を店頭市場に公開いたしました。
12. ソフトバンク・テクノロジー(株)は、平成11年7月23日に同社株式を店頭市場に公開いたしました。
13. InsWeb Corporationは、平成11年7月23日に同社株式を米国Nasdaq市場に公開いたしました。
14. (株)インターネット総合研究所は、平成11年12月22日に同社株式を東証マザーズ市場に公開いたしました。
15. UTStarcom, Inc. は、平成12年3月3日に同社株式を米国Nasdaq市場に公開いたしました。
16. 当社は、平成11年6月17日にSOFTBANK Holdings Inc.を通じてSBTV V Investment Inc.を設立いたしました。
17. 当社は、平成11年6月17日にSOFTBANK Holdings Inc.を通じてSOFTBANK Capital Partners Investment Inc.を設立いたしました。
18. 当社は、平成11年9月30日にSB Holdings (Europe) Ltd.を通じて、epartners Capital,Ltd.と合併でeVenturesを設立いたしました。
19. 当社は、平成11年8月10日にNational Association of Securities Dealers,Inc.との合併会社としてナスダック・ジャパン・プランニング(株)を設立いたしました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イーファイナンス事業	346 (60)
イーコマース事業	674 (198)
メディア・マーケティング事業	2,855 (98)
海外ファンド事業	0 (0)
インターネット・カルチャー事業	703 (11)
放送メディア事業	338 (7)
テクノロジー・サービス事業	202 (3)
インターネット・インフラ事業	0 (1)
サービス事業	33 (0)
その他の事業	2,068 (40)
合計	7,219 (417)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8 (1)	32.0	0.71	48,991,335

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前期比で大幅に減少しておりますが、これは、当社が平成11年4月1日付で出版事業部門、管理部門および総務人事部門を、平成11年10月1日付でソフト・ネットワーク事業部門をそれぞれ分社化したことにとまなうものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期の概況

当社の主要活動地域の一つである米国は、まさにIT関連産業が牽引役となり持続的な高度経済成長を遂げております。特に米国株式市場におけるIT関連企業の株価の上昇は、短期的な調整局面はあるものの、中長期的に資産効果をもたらして消費の活性化に結びついており、また旺盛なIT関連設備投資や雇用の創出等、IT関連産業の米国経済への貢献は大きくなっております。

日本経済においては、平成11年度第2四半期以降、企業の在庫調整の進展や個人消費の持ち直しにもかかわらず、実質経済成長率はマイナスに転じており、もう一段の景気回復が必要とされている状況です。そのような景況感の中で、日本におけるIT関連産業は、インターネット産業が漸く本格的に離陸を始めており、特に東証マザーズ等の新市場の創設に象徴される金融システムの整備・発展とあいまって、有力なインターネット・ベンチャー企業が続々と株式公開を果たし事業を拡大させております。また、iモード*、デジタル情報家電といった分野では、日本が諸外国に先行しており、21世紀の「ネット経済」が日本の景気回復に大きく貢献することが期待されております。

* iモード は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

当期の業績全般に関する分析

当期の売上高は、423,220百万円(前期比80.1%)と、Kingston Technology Company (KTC)の売却が当上半期中に完結したことに伴い、同社の売上高(前期は約1,300億円)が当期の連結業績に算入されなくなったため、対前期比104,939百万円の減収となりました。

営業利益は、KTCの売却による同社の営業利益への貢献(前期約40億円)がなくなったこと、Ziff-Davis Inc.のリストラ費用(営業権の償却を除く)が発生したこと、などの一時的な減益要因はありましたが、国内子会社であるソフトバンク・ファイナンス㈱、ソフトバンク・コマース㈱等の業績好調により国内事業で約140億円の営業利益を計上したことで、前期比若干の減益ながら8,377百万円の黒字を確保しております。

経常損益面では、米国持株会社SOFTBANK Holdings Inc. (SBH)における円建てインターカンパニー・ローンの為替換算差損約475億円の計上およびZiff-Davis Inc.における支払金利負担約127億円等により、当期の経常損失は51,932百万円となりました。

なお、営業外収益における持分法投資損益につきましては、主にSBHグループのYahoo! Inc.、SOFTBANK Technology Ventures の業績寄与により、当期4,744百万円の黒字(前期は6,495百万円の赤字)に転換しております。

当期純利益につきましては、上半期に実施したKTCの売却による売却損約769億円に加え、この下半期に米国子会社Ziff-Davis Inc.の資産売却に伴う無形固定資産の一時償却費約1,191億円を特別損失に計上いたしました。トレンドマイクロ㈱株式およびソフトバンク・テクノロジー㈱株式の一部売却を中心とする投資有価証券売却益約2,182億円(トレンドマイクロ㈱約1,276億円、ソフトバンク・テクノロジー㈱約803億円)および持分変動によるみなし売却益約368億円(純額)を特別利益に計上することにより、連結当期純利益は8,446百万円になりました。

当期の主なセグメント別の状況に関する分析

<イーファイナンス事業>

イーファイナンス事業は、事業統括会社であるソフトバンク・ファイナンス㈱を中核として運営されている金融分野の事業であります。当事業部門では、インターネットを駆使し、顧客重視の総合金融サービスをワンストップで提供すべく、事業を展開してまいりました。

ファイナンス事業グループは、今期新たに、イー・ローン㈱(ローン商品の比較市場の提供)、イー・アドバイザー㈱(FPサービスの提供)、イー・ネットカード㈱(消費者金融)、ウェブ・リース㈱(リース業)、ソフトバンク・フロンティア証券㈱(未公開株式の市場の提供)、日本プライベート・エクイティ・システムズ㈱(未公開株式市場のシステム運営)、イー・ファイナンススクール㈱(教育)およびイー・ボンド証券㈱(債券を取り扱う証券会社)を設立し、前期までのイー・トレード㈱、イ

イー・トレード証券(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)、モーニングスター(株)、インズウェブ(株)、日本コグノテック(株)(旧フォレックスバンク(株))、サイバーキャッシュ(株)に加えて、総合金融サービスの一層の強化に努めてまいりました。

オンライン証券会社であるイー・トレード証券(株)は、平成11年10月1日の売買委託手数料自由化にあわせ、インターネット取引を開始いたし、平成12年3月現在、口座数も8万口座を超え、順調に推移しております。同社の前身である大沢証券(株)では7期連続で赤字を計上していましたが、当期は大幅な増収・増益となり、黒字を確保いたしました。

イー・トレード証券(株)を傘下に置くイー・トレード(株)は平成12年度中の株式公開を予定しております。

投資信託の格付会社であるモーニングスター(株)は、すでにスターレーティング(星の数による表示)で金融界のスタンダードになっており、業績も当期黒字転換を果たしております。また、平成12年1月に月刊誌「ファンド・インベスター」を「ファンドインベスターネット」にシフトし、完全なるウェブ化を図っており、本年4月現在で月間ページビューも340万を超える人気サイトに成長しております。モーニングスター(株)も平成12年6月に株式公開をする予定であります。

ソフトバンク・ファイナンスグループは、ソフトバンク・インベストメント(株)を通じベンチャー企業に対して、ベンチャー・キャピタルとして資金提供を行うとともに、会員企業を募り、株式公開支援サービスの提供を行っております。ベンチャー・ファンドは、平成11年7月に第一号インターネットファンドを組成し、国内のインターネット企業80社に投資を完了し、第2号ファンドとして、当初予定の1,500億円を大きく超える日本最大のインターネット・ファンドを組成いたしました。今後約1,000社への投資を計画しており、投資先およびソフトバンク関連企業間のシナジーを追求してソフトバンク・ベンチャーズ・コンソーシアムを形成し、ベンチャー企業育成にかかわる総合的なサービスを提供してまいります。

ソフトバンク・インベストメント(株)も平成12年度中の株式公開を予定しております。

その他のグループ会社も堅調に推移しており、ソフトバンク・ファイナンスグループのシナジーを高めつつ、事業基盤を盤石なものとしてまいります。

以上の結果、当期のイーファイナンス事業部門の業績は、イー・トレード証券(株)の業績寄与に加え、ソフトバンク・ファイナンス(株)の資金運用による為替差益 約17億円、およびベンチャーファンドからの成功報酬約45億円等もあり、売上高は18,649百万円、営業利益は9,371百万円となりました。

<イーコマース事業>

イーコマース事業では、事業統括会社であるソフトバンク・イーコマース(株)を中核会社として、ソフト・ネットワーク関連商品の流通事業およびインターネットを利用した物販・情報配信などのEコマース(電子商取引)事業を運営しております。

当期、国内のPC出荷台数は、インターネットが個人消費者層にまで大きく浸透したことにより、個人市場が好調であったことに加え、法人市場も約20%の伸びを示したため、国内の当該事業を取り巻く経営環境は全体として極めて順調に推移いたしました。このような市況を背景に、イーコマース事業部門では、既存のPC向けソフトウェア・ハードウェア・ネットワーク関連商品の流通事業基盤をさらに強化・拡大するとともに、新たな事業展開として、インターネット上での書籍販売をはじめとする数々のEコマース事業を積極的に開拓してまいりました。

ソフトウェアの流通事業については、マイクロソフト社の「Office2000シリーズ」、「Windows2000」といった大型商材が発売され、当社も大きな販売機会を得ることが出来ました。その他のメーカー商品(アドビシステムズ社、シマンテック社等)も前年比1.5~2.0倍と急激な伸びを達成しました。また、ハードウェアの流通事業においては、オムロンマイコンシステムズ(株)との合併による効果として、コンパック社、ヒューレット・パカード社等のPC本体、オムロン社、アダプテック社等の周辺機器に対しても大幅な販路拡大が実現いたしました。セキュリティ商品などのソリューションビジネスは、ソフトバンク ソリューション パートナー事業部を立ち上げ、各種ソリューションベンダーと密接な協業ビジネスを遂行しました。

これら流通事業の営業部門では、本年度、従来の地域性の支社体制に加え、コンシューマーチャネル営業本部、コーポレートチャネル営業本部の2本部制に編成し、より市場に密着した営業活動を展開いたしました。

急拡大しているEコマース分野への進出については、平成10年7月に設立したオンセール(株)(インターネットによるオークション)に引き続き、本年度は平成11年8月にイー・ショッピング・トイズ(株)(同、

玩具販売)、イー・ショッピング・ブックス(株)(同、書籍販売)、10月にイーキャリア(株)(同、求人広告サービス)、カーポイント(株)(同、自動車販売仲介サービス)、11月にイー・ショッピング・インフォメーション(株)(電子商取引システムのインフラ開発・企画・運用)、12月にイーズ・ミュージック(株)(インターネットによる音楽配信)、さらに本年2月にイー・ショッピング・カーグッズ(株)(同、自動車関連用品・部品の販売)を設立いたしました。平成12年1月には(株)ベクター(ソフトウェアのインターネットによるダウンロード)に資本参加しました。4月以降にはスマートエイジ(株)(中小企業によるウェブビジネス総合支援)、イーエントリー(株)(海外ベンチャー企業への総合インキュベーション会社)、スマートファーム(株)(SOHO・中小企業を対象にしたインターネットによる業務支援)の設立を発表しております。

以上の結果、イーコマース事業部門の業績は、売上高231,527百万円、営業利益は7,097百万円となりました。

<メディア・マーケティング事業>

メディア・マーケティング事業では、事業統括会社であるソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)を中核会社として、出版事業および展示会事業を運営しております。

当期におきましては、既存の出版事業や展示会ビジネスについて、インターネット関連を中心とする企画、販売の強化を行う一方、ソフトバンク・ジーディーネット(株)(IT情報サイト)、ウェブエムディ・ジャパン(株)(医療情報サービスの提供)など、新規のインターネット事業会社立上げに注力いたしました。

出版事業につきましては、収益性の高い広告収入が引き続き低迷したため厳しい状況にありましたが、継続的な原価削減努力などが奏効し、増益を確保することができました。

また、成長著しいインターネット市場に照準を合わせ、「ヤフー・インターネット・ガイド」の充実強化を図った結果、同誌の単月実売部数が23万部を超え、競合他誌を圧倒的に引き離す形でこの分野でNo.1の位置を確保することに成功いたしました。

平成12年度には、定評あるPC雑誌を基盤とし、新規のインターネットユーザーを取り込む画期的な企画として、Webマガジン&Eコマースの「V/Walker」を創刊する計画です。

本年1月よりスタートしたソフトバンク・ジーディーネット(株)は、IT関連総合情報Webサイトを運営しております。既に、平成9年9月より旧ソフトバンク出版事業部がサイト運営を実施してきたこともあり、本年1～3月の1日当たり平均ページビューは、106万(前年同期比158%)、1日当たりの平均ユニーク・ユーザー数は14万人(前年同期比161%)と順調に業容を拡大し、広告収入売上も1～3月累計で前年同期比187%と大きく伸長しております。

一方、米国子会社Ziff-Davis Inc.の出版事業につきましては、ビジネス向け出版物の広告収入の低迷に加え、平成12年4月の同部門売却に伴うリストラクチャリング費用(営業権の一時償却費を除く)の負担等により、営業損失を計上しました。Ziff-Davis Inc.の展示会事業につきましては、2000年問題対応のための一時的な一般管理費の増加等もあり、若干の減益となりました。なお、同部門については、平成12年6月末を目処に、Ziff-Davis Inc.からスピン・オフされる予定であり、その結果、引続きSBHグループの子会社となる見通しであります。

以上の結果、メディア・マーケティング事業全体の売上高は118,884百万円、利益面では1,921百万円の営業損失を余儀なくされました。

<海外ファンド事業>

海外ファンド事業分野は、主にSBHにより運営されている事業分野であります。当期は未だ立ち上げ段階であり、業績につきましては、連結子会社となっておりますインターネット・ベンチャー・ファンドSOFTBANK Capital Partnersの時価評価による未実現利益の認識により、売上高2,604百万円、営業利益2,014百万円を計上いたしました。

<インターネット・カルチャー事業>

インターネット・カルチャー事業は、主にヤフー(株)を中心にインターネット・ポータル・サイトとして、より多くのユーザーにより質の高いサービスを提供すべく、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

日本のインターネット広告市場は平成11年（1月～12月）において、約241億円（対前期比約110%増）と、当初予想を大幅に上回りました（㈱電通調べ）。このような状況の下、ヤフー㈱の広告事業売上が大幅に増加したこともあり、同事業部門の売上高は17,911百万円、営業利益は2,238百万円となりました。

なお、ヤフー㈱は平成12年3月1日付で、ジオシティーズ㈱およびブロードキャスト・コム㈱を合併いたしました。ジオシティーズ㈱は、同社の登録ユーザーが開設したホームページを中核とするコミュニティ・サービスを提供しており、日本最大のコミュニティ・サイトであります。また、ブロードキャスト・コム㈱がインターネット上で提供している、音楽や映像を配信するストリーミング・サービスは、今後のインターネットの発展において、将来性が大いに期待されております。この合併により、3社の特性・機能を補完しあい、新たなサービスの創出に向け、努力してまいります。

<テクノロジー・サービス事業>

テクノロジー・サービス事業は、ソフトバンク・テクノロジー㈱が中心となって、インターネットの普及に伴い世界的規模で急成長しているEコマース(EC)事業をサポートすべく、「ECソリューションの総合プロデューサー」として、インターネット技術を基盤にしたテクノロジーサービスを提供してまいりました。

当期は、インターネット利用者数の増加に伴うEコマース市場規模の急成長を背景に、IT関連の設備投資に対する法人顧客の需要も極めて旺盛でありました。このような経営環境下、同社は販売力および技術力を強化するとともに、IT技術およびノウハウを持った企業との一連のパートナーシップ戦略を積極的に展開し、そこに同社が培ってきたネットワーク・インフラに関する技術・ノウハウ、およびEC固有の技術・ノウハウを融合させ、Eコマース事業を総合的にプロデュースする体制を整えてまいりました。

<放送メディア事業>

放送メディア事業分野では、現在、CS（通信衛星）放送のプラットフォームである日本デジタル放送サービス㈱（SPTV）、委託放送事業者であるコンピュータ・チャンネル㈱、スカイエンターテイメント㈱等に出資をしておりますが、平成11年までのCSデジタル放送事業を取り巻く経営環境は楽観的な状況ではなく、本年度以降BS（放送衛星）デジタル、CS110°など新たな放送サービスの開始が控え、早急に市場の確立（顧客の獲得）が必要とされておりました。

このような状況の中、本年はSPTVの加入促進を図るべく平成10年11月に設立した㈱デジタルクラブ（DC）が本格的にサービスを開始しました。

DCは「チューナーの無料レンタル」「標準設置工事の無料化」「会報誌の配送」といった新たな独自の仕組みでSPTVの普及促進を目指して設立され、既存の家電流通販路にとどまらない新たな流通販路を開拓して加入者獲得を進めてまいりました。その結果、DCが今年度に獲得したSPTV登録者数は、ほぼ30万人となり、今年度のSPTV全体の登録者数のうちの約4割を占めるに至りました。同時に、出資先の委託放送事業者においても、加入者増加が事業収益に好影響を与えております。DCの登場による加入者増加は、CSデジタル放送事業全体に好循環をもたらす結果となりました。

また、今年度はCS放送事業において業界再編の流れが始まった年でもありました。この流れの中、出資先のスカイエンターテイメント㈱は、同社が放送するスポーツチャンネル3chをJスポーツチャンネルと統合し、本年4月よりジェイ・スカイ・スポーツ㈱として新たなスタートを切っております。同時に同社の他の2chの運営主体を当社も出資する日本映画衛星放送㈱に移管いたしました。

なお、放送メディア事業につきましては、平成12年3月より、ソフトバンク㈱100%出資の事業統括会社ソフトバンク・ブロードメディア㈱に引き継がれており、今後はブロードバンド（広帯域）・インターネットを通じて「放送とインターネットを融合するゲートウェイ」としての機能を強化し、メディア全体の発展に貢献することを目指してまいります。

<インターネット・インフラ事業>

インターネット・インフラ事業は、ソフトバンクネットワークス㈱を事業統括会社として、ブロードバンドのネットワーク・インフラ事業を推進している事業分野であります。同事業部門は、平成11年9月に東京電力㈱および米国マイクロソフト社と、主に光ファイバーと無線を使った高速かつ低料金で

のインターネット接続サービスを提供する合併会社スピードネット(株)を設立いたしました。平成11年10月から平成12年1月まで東京都内3区(新宿、豊島、文京)において大規模な実験を実施し、250名を超えるモニターから極めて高い評価を得ることができました。しかしながら一方で、最適な加入方法の検討や新たに制作する無線基地局の耐久性など、サービス開始前に確認しておくべき課題を残しております。同社はサービス開始前に広域エリア実験として、追加実験を行い、これらの課題の克服、および事業性の検討を引続き行ってまいります。

また、ソフトバンクネットワークス(株)では、最先端のインターネット技術を複合的、多角的に利用することでお客様にご満足いただけるサービスの提供を実現するため、すでいくつかの事業会社の設立に着手し、また先端的な要素技術を保持する内外の有力企業各社に出資を実行するなど、積極的な展開を開始いたしました。

なお、事業の所在地別セグメントの業績につきましては、北米の売上高が、Kingston Technology Companyの売却により、111,229百万円と対前期比127,340百万円の大幅減収となりましたが、利益面では海外ファンド事業および展示会事業の収益寄与により、前期の営業損失2,344百万円に対して営業利益が6,209百万円と大幅な増益となりました。日本の売上高につきましては、イーコマース事業およびイーファイナンス事業の好調により、売上高は、289,531百万円と対前期比62,700百万円の増収、営業利益も、14,291百万円と対前期比5,249百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、積極的な投資活動により、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが大幅なプラスであったため、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは160,615百万円の増加となり、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は268,060百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32,168百万円、減価償却費32,659百万円、無形固定資産一時償却費119,126百万円が営業活動のキャッシュ・フローの増加要因となったものの、有価証券等売却益218,677百万円により結果として349百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等売却による収入159,905百万円、子会社株式の売却による収入104,724百万円があったものの、投資有価証券等取得による支出299,091百万円などにより、結果として60,341百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入61,843百万円、子会社の株式新規発行および一部売却により、少数株主に対する株式発行による収入67,465百万円、少数株主に対する株式売却による収入83,438百万円などにより、結果として220,914百万円の増加となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注および販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (当連結会計年度)
イーファイナンス事業	173
イーコマース事業	24
メディア・マーケティング事業	38,656
海外ファンド事業	
インターネット・カルチャー事業	1,145
その他の	7,909
合計	47,909

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (当連結会計年度)	受注残高 (当連結会計年度)
イーファイナンス事業		
イーコマース事業		
メディア・マーケティング事業	406	16
海外ファンド事業		
インターネット・カルチャー事業		
その他の	29,940	96
合計	30,347	112

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高 (当連結会計年度)
イ ー ファイナンス事業	15,981
イ ー コマース事業	227,897
メディア・マーケティング事業	118,441
海 外 フ ァ ン ド 事 業	
インターネット・カルチャー事業	17,255
そ の 他	41,039
合 計	420,616

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 海外ファンド事業の投資損益2,604百万円は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社は、インターネットを主体としたIT革命が21世紀において世界同時進行で革進的なネット経済を創出させるものと確信しており、米国、アジアをはじめとする諸地域で、子会社・関連会社を通じてインターネット事業を積極的に展開するとともに、世界各国の有望なベンチャー企業の支援・育成にも注力し、企業価値の増大に努めたいと考えております。

4. 経営上の重要な契約等

平成12年6月6日、現在預金保険機構が所有している株式会社日本債券信用銀行（以下「日債銀」という。）の普通株式の購入および日債銀が新規に発行する普通株式の引き受けに関する優先交渉権の付与ならびに当該株式の購入および引き受けに関する正式契約を締結する際の基本条件について、預金保険機構、日債銀、オリックス株式会社、東京海上火災保険株式会社との間で基本合意書を締結しました。

当社は平成12年4月6日、国際金融公社との間でソフトバンク・エマージング・マーケット社を設立する旨の合弁契約書を結びました。当該契約書の中で、当社による特定の発展途上国におけるインターネット事業への出資は主にソフトバンク・エマージング・マーケット社を通じて行う旨の合意をいたしました。

当社は平成11年9月8日、マイクロソフト社及びグローバル・クロッシング社との間で、アジア29カ国におけるインターネット通信インフラに関するサービスを、アジア・グローバルクロッシング社と競合して行わない、及び、そのようなサービスを行うものに出資しない旨の協定書を交わしました。

5. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度における設備投資の総額は12,486百万円で、その主な内容は以下のとおりであります。なお、固定資産の除却、撤去につきましては、生産能力に影響を及ぼすものではありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

イーファイナンス事業

イーファイナンス事業の当連結会計年度における主な設備投資は、イー・トレード(株)およびイー・トレード証券(株)による、オンライントレードシステム設備構築を目的とする専用システム構築に対して807百万円、さらにソフトバンク・アカウンティング(株)による、業務推進に係る会計ソフト、サーバー等に対して285百万円となっております。イーファイナンス事業全体の設備投資金額は、1,360百万円であります。

イーコマース事業

イーコマース事業の当連結会計年度における主な設備投資は、ソフトバンク・イーコマース(株)による分社に伴う事業用設備の取得を目的とするパーソナルコンピュータ、ソフトウェア等に対して870百万円、カーポイント(株)による事業開始に伴うシステムの構築およびハードウェア等の取得に対して244百万円となっております。イーコマース事業全体の設備投資金額は、1,521百万円であります。

メディア・マーケティング事業

メディア・マーケティング事業の当連結会計年度における主な設備投資は、Ziff-Davis Inc.のオフィス移転に伴う器具備品等の有形固定資産およびソフトウェアの取得が、それぞれ3,909百万円、2,189百万円となっております。メディア・マーケティング事業全体の設備投資金額は、6,804百万円であります。

インターネット・カルチャー事業

インターネット・カルチャー事業の当連結会計年度における主な設備投資は、ヤフー(株)による、事業拡大に伴うネットワーク環境の増強を目的とした、ネットワーク関連設備に対する投資905百万円あります。インターネット・カルチャー事業全体の設備投資金額は、1,060百万円あります。

その他の事業

その他の事業の当連結会計年度における主な設備投資は、UTStarcom, Inc.による、研究および開発部門拡大に伴う投資、およびオフィススペース拡張に伴う器具備品の取得により410百万円となっております。その他の事業全体の設備投資金額は、1,739百万円あります。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
本社 (東京都中央区)	その他	本社事務 所	116	11	- (-)	131	259	8	
ソフトバンクキャンパス (山梨県中巨摩郡竜王町)	その他	研修施設	97	-	488 (15)	-	585	0	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
ソフトバンク・本 イーコマース(株) (東京都中央 区)	本社 (東京都中央 区)	イーコマー ス	パーソナ ルコンピ ュータ等	7	-	- (-)	568	575	405	
ソフトバンク・本 メディア・アン ド・マーケティ ング(株) (東京都中央 区)	本社 (東京都中央 区)	メディア・ マーケティ ング	パーソナ ルコンピ ュータ等	-	-	- (-)	199	199	292	
ソフトバンク・本 ファイナンス(株) (東京都千代 田区)	本店(東京都千 代田区)	イーファイ ナンス	パーソナ ルコンピ ュータ等	30	10	- (-)	21	62	39	
イー・トレード (株) (東京都千代 田区)	本店 (東京都千代 田区)	イーファイ ナンス	事業用PC 等	2	-	- (-)	26	28	19	
ヤフー(株) (東京都港区)	本社 (東京都港区)	インターネ ット・カル チャー	サーバ ー、ネッ トワーク 関連機器 等	170	-	- (-)	1,030	1,201	196	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
UTStarcom Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	その他	研究および開発用機器等	-	282	(-)	113	395	325	
UTStarcom Inc.	中国支社 (中華人民共和国北京)	その他	コンピュータ、製造設備等	9	111	(-)	318	440	635	
Ziff-Davis Inc.	本社 (米国ニューヨーク州)	メディア・マーケティングおよびインターネット・チャット・カルチャー	ソフトウェア等	8	60	(-)	3,408	3,477	3,385	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、設備造作、ソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 又はリース料	摘要
(株)デジタルクラブ	本社 (東京都中央区)	放送メディア	デジタルCSチューナー	9	1,106百万円	リース

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	400,000,000株	(注)
計	400,000,000	

- (注) 1. 平成12年6月22日開催の第20回定時株主総会において、平成12年6月23日付の株式分割の効力発生を条件として会社が発行する株式の総数を800,000,000株増加し、1,200,000,000株とする旨の定款の一部変更につき決議いたしました。
2. 当社は定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月22日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	110,151,188株	110,218,791株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		110,151,188株	110,218,791株		

- (注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。
2. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は66,433株、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は1,170株であります。
3. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成 6 年 7 月 22 日	1,850	14,250	3,811	5,431	17,657	19,264	有償一般募集 入札による募集 発行価格 4,120円 資本組入額 1株につき 2,060円 入札によらない募集 発行価格 11,100円 資本組入額 1株につき 2,060円
平成 7 年 3 月 17 日	2,000	16,250	9,090	14,521	9,090	28,354	有償一般募集 発行価格 9,090円 資本組入額 1株につき 4,545円
平成 7 年 5 月 19 日	6,500	22,751	-	-	-	-	株式分割（無償交付）（1株を1.4株に分割）
平成 7 年 11 月 18 日	2,800	25,551	33,250	47,771	33,250	61,605	有償一般募集 発行価格 23,750円 資本組入額 1株につき 11,875円
平成 7 年 11 月 20 日	9,100	34,651	-	-	-	-	株式分割（無償交付）（1株を1.4株に分割）
平成 8 年 3 月 1 日 ～平成 8 年 3 月 31 日	52	34,703	554	48,325	554	62,159	転換社債の転換による増加
平成 8 年 5 月 20 日	13,881	48,585	-	-	-	-	株式分割（無償交付）（1株を1.4株に分割）
平成 8 年 9 月 6 日	2,621	51,207	22,949	71,275	22,949	85,109	第三者割当（注1） 発行価格 17,508円 資本組入額 1株につき 8,754円
平成 8 年 11 月 20 日	21,101	72,308	-	-	-	-	株式分割（無償交付）（1株を1.4株に分割）
平成 8 年 12 月 25 日	4,700	77,008	18,005	89,280	18,001	103,110	有償一般募集 発行価格 7,661円 資本組入額 1株につき 3,831円 募集価額 7,987円
平成 8 年 4 月 1 日 ～平成 9 年 3 月 31 日	1,758	78,766	12,528	101,809	12,525	115,635	転換社債の転換による増加
平成 9 年 5 月 20 日	23,629	102,396	-	-	-	-	株式分割（無償交付）（1株を1.3株に分割）
平成 9 年 4 月 1 日 ～平成 10 年 3 月 31 日	23	102,419	74	101,884	74	115,710	転換社債の転換による増加
平成 10 年 12 月 1 日	48,629		2,431				(有)エムエーシーとの合併 合併により新株式を発行し、(有)エムエーシーの社員に対する割当交付 合併登記日 平成 10 年 12 月 1 日 合併比率 (有)エムエーシーの持分（出資 1 口の金額 5 万円）1 口に対し、当社の株式（1 株額面金額 50 円）24,314.68 株の割合 合併と同時に(有)エムエーシーが所有する当社株式を消却
平成 10 年 4 月 1 日 ～平成 11 年 3 月 31 日	1,203	104,806	2,654	104,598	2,667	118,496	転換社債の転換による増加 新株引受権の権利行使による増加
平成 11 年 4 月 1 日 ～平成 12 年 3 月 31 日	5,344	110,151	20,359	124,957	20,391	138,888	転換社債の転換による増加 新株引受権の権利行使による増加

(注) 1. 平成 8 年 9 月 6 日発行の第三者割当による増資の割当先は次のとおりであります。

ケイティーシー・サン・コーポレーション 1,310,800株

ケイティーシー・ツー・コーポレーション 1,310,800株

2. 平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 5 月 31 日までの間に資本金が転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が 67,603 株、資本金が 111 百万円、資本準備金が 111 百万円増加いたしました。

3. 平成 12 年 4 月 12 日開催の取締役会において平成 12 年 4 月 30 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株に分割する旨決議いたしました。この分割により、増加する株式数は 220,317,334 株であり、平成 12 年 6 月 23 日付をもって発行する予定です。

4. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債 (平成8年1月26日)	百万円 8,182	円 8,141.20	円 4,071	百万円 7,961	円 2,713.70	円 1,357

5. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第2回無担保新株 引受権付社債 (平成10年7月6日)	百万円 136	円 5,125	円 2,563	百万円 134	円 1,708.30	円 855
第3回無担保新株 引受権付社債 (平成11年3月24日)	2,722	8,310	4,155	2,722	2,770	1,385
第4回無担保新株 引受権付社債 (平成11年7月8日)	4,600	19,380	9,690	4,600	6,460	3,230
第5回無担保新株 引受権付社債 (平成12年2月9日)	8,370	85,900	42,950	8,370	28,633.30	14,317

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 100 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	187	106	1,803	1,061 (67)	55,131	58,288	
所有株式数	単位 -	157,028	31,675	53,866	273,132 (195)	578,696	1,094,397	株 711,488
割 合	% -	14.35	2.89	4.92	24.96 (0.02)	52.88	100	

- (注) 1. 自己株式6,420株は、「個人その他」に64単位および「単位未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は720株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ835単位および4,229株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
孫 正 義	東京都港区麻布台1 4 2 301	千株 41,708	% 37.86
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 ㈱富士銀行兜町カस्टディ業務室)	P.O.BOX351 ポストン市 マサセチューセッツ州 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6 7)	3,006	2.72
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4 5 33	2,009	1.82
孫ベンチャーズ保証(株)	東京都千代田区猿楽町2 5 2	1,926	1.74
三井信託銀行(株) (現 中央三井信託銀行(株))	東京都中央区室町2 1 1	1,831	1.66
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2 1 1 1	1,719	1.56
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 4 3	1,574	1.42
ドイチャーアウスランズカッセンフェア ラインアーゲーカスタマーズアカウント (常任代理人 ㈱東京三菱銀行)	ボーセンブラッツ 7-11 60313 フランクフルム メイン エフアール 独国 (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,513	1.37
ザ チェースマンハットン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 ㈱富士銀行兜町カस्टディ業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6 7)	1,308	1.18
㈱ 大 和 銀 行	大阪府大阪市中央区備後町2 2 1	1,244	1.12
計		57,842	52.51

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行(株)	2,009千株
三井信託銀行(株)	1,830千株
三菱信託銀行(株)	1,719千株
東洋信託銀行(株)	1,424千株
㈱大和銀行	1,244千株

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株 700	株 109,439,000	株 711,488	単位未満株式数には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

(注) 証券保管振替機構名義の株式が、「議決権のある株式数」の「その他」の欄に83,500株、「単位未満株式数」の欄に4,229株それぞれ含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘 要
	氏名または名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24 - 1	700		700	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が5,700株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に入れております。
	計		700		700	0.00	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役または使用人への譲渡および利益、資本準備金または再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

イ 取締役または使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金または再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月22日現在

区 分		株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		株 -	円 -	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却	-	-	
	資本準備金による消却	-	-	
	再評価差額金による消却	-	-	
前決議期間における取得自己株式		-	-	
残存授權株式等の総数および価額の総額		-	-	
未 行 使 割 合		% -	% -	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月19日後取締役会の決議をもって、10,000,000株かつ60,000,000,000円を限度として、資本準備金による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識しております。

第20期につきましては、普通配当として1株につき、20円配当といたしました。その結果、第20期は配当性向4.1%、株主資本配当率0.6%となります。

なお、当社はこれまで状況に応じ、株式分割と増配を中心とした株主還元を行ってきており、平成12年6月23日付をもって1対3の株式分割を実施いたします。(基準日：平成12年4月30日)

これにより、第21期につきましては、普通配当として株式分割後の1株につき、7円配当とする予定であります。

当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用してまいり所存であり、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えております。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最 高		円 30,100	22,400	(8,450)	14,010	198,000	
		27,200	11,900	5,500			
最 低		円 8,900	13,900	(1,670)	4,630	12,500	
		18,800	7,600	3,700			
		19,000	7,800				
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	円 44,650	79,400	97,800	105,000	198,000	166,000
	最 低	円 36,100	42,500	63,700	76,500	100,000	76,500

(注) 1. 最高・最低株価は平成10年1月14日以前は日本証券業協会におけるもので第18期は()表示をしており、平成10年1月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名および職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	孫 正 義 (昭和32年8月11日生)	昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同代表取締役会長 昭和61年2月 同代表取締役社長(現任) 平成6年3月 米国ソフトバンク・ホールディングス・インク取締役会長兼最高経営責任者(現任) 平成8年1月 ヤフー(株)取締役(現任) 平成10年5月 孫アセットマネジメント(株)代表取締役社長(現任) 平成11年6月 ナスダック・ジャパン・プランニング(株)(現ナスダック・ジャパン(株)取締役(現任))	41,708
取締役	北 尾 吉 孝 (昭和26年1月21日生)	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成4年6月 野村證券(株)事業法人三部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成7年7月 同常務取締役、財務経理部長 平成9年6月 同常務取締役、管理本部長 平成9年11月 米国ソフトバンク・ホールディングス・インク取締役(現任) 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役(現任)	94
取締役	宮 内 謙 (昭和24年11月1日生)	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 同取締役、ソフトウェア事業部商品部長 平成5年4月 同常務取締役、ネットワーク事業部長 平成9年6月 同常務取締役、ソフト・ネットワーク事業部長 平成11年4月 同常務取締役、ソフト・ネットワークカンパニー プレジデント 平成11年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現 ソフトバンク・イーコマース(株))代表取締役社長(現任) 平成12年3月 ソフトバンク・コマース(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	175

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	笠井和彦 (昭和12年1月16日生)	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成2年5月 同行常務取締役 平成3年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(株)顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年4月 同社取締役相談役 平成12年6月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役(現任)	千株 -
取締役	ロナルド・フィッシャー (昭和22年11月1日生)	昭和47年8月 米国アイ・シー・エル社コントローラー 昭和51年4月 米国ティー・アール・ダブリュ社最高財務責任者 昭和58年1月 米国ビジコップ社副社長 昭和59年1月 米国インタラクティブ・システムズ社社長 平成2年1月 米国フェニックス・テクノロジーズ社最高経営責任者 平成7年10月 当社米国子会社ソフトバンク・ホールディングス・インク副会長(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	藤田田 (大正15年3月13日生)	昭和46年5月 日本マクドナルド(株)代表取締役社長(現任) 平成元年11月 日本トイザラス(株)代表取締役副会長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	10
取締役	宮内義彦 (昭和10年9月13日生)	昭和35年8月 日綿実業(株)(現ニチメン(株))入社 昭和39年4月 オリエン特・リース(株)(現オリックス(株))入社 昭和45年3月 同社取締役 昭和55年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 オリックス(株)代表取締役会長(現任)	-
取締役	大前研一 (昭和18年2月21日生)	昭和45年7月 ㈱日立製作所入社 昭和47年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 昭和56年7月 同社ディレクター 平成元年7月 同社アジア太平洋グループ会長、大阪支社長 平成9年7月 ㈱大前・アンド・アソシエーツ代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	-

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	村井 純 (昭和30年3月29日生)	昭和59年8月 東京大学総合情報処理センター入所 昭和62年3月 工学博士号取得 平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 平成9年4月 同大学環境情報学部教授、同大学大学院政策・メディア研究科教授(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役	佐野 光生 (昭和31年12月25日生)	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士 共同事務所(現中央青山監査法人)入所 平成2年10月 当社入社 平成7年12月 当社財務経理部経理部長 平成8年12月 ヤフー(株)監査役(現任) 平成9年8月 ソフトバンク・テクノロジー(株)監査役 (現任) 平成10年6月 当社常勤監査役 平成11年6月 イー・トレード証券(株)取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	19
監査役	長島 安治 (大正15年6月22日生)	昭和24年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)開設、現在に至る 昭和37年5月 ハーバード・ロー・スクール修士 昭和59年1月 いすゞ自動車(株)監査役(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	小林 三郎 (昭和6年4月23日生)	昭和30年12月 プライスウォーターハウス会計事務所 の日本事務所(現中央青山監査法人) 入所 昭和36年4月 税理士登録 平成5年7月 プライスウォーターハウス非常勤顧問 (現任) 平成8年6月 三共理化学(株)非常勤監査役(現任) 平成9年3月 (株)平和常勤監査役(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	窪川 秀一 (昭和28年2月20日生)	昭和51年11月 監査法人中央会計事務所(現中央青山 監査法人)入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所(現窪川パート ナー会計事務所)開業 平成元年2月 当社監査役(現任)	7
計			42,015

(注) 監査役長島安治、小林三郎および窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表および第19期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

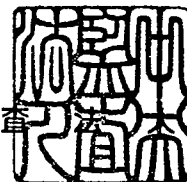
監 査 報 告 書

平成11年6月22日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員 公認会計士

松原 尊隆



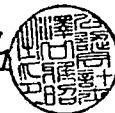
関与社員 公認会計士

市村 清



関与社員 公認会計士

澤口 雅昭



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおり、当連結会計年度より、ソフトウェアのバージョンアップ代行業務をソフト・ネットワーク事業からサービス事業に、物流センターの管理・運営業務をサービス事業からソフト・ネットワーク事業に、メディア関連の投資業務をメディア事業からその他事業に変更した。この変更は、分社化が行われるのを機に、内部管理上の経営責任区分の見直しを行い、各業務の業績を適切な経営責任区分ごとに把握するために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおりである。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

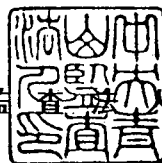
監 査 報 告 書

平成12年6月22日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士

松原章隆



関与社員 公認会計士

市村 清



関与社員 公認会計士

澤 口 雅 雅



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおり、事業区分について、前連結会計年度においては内部管理上採用している区分によっていたが、当連結会計年度より、インターネット事業を事業統括会社の経営責任者ごとの事業区分に帰属させるとともに、それ以外の事業の帰属する事業区分の見直しを行うことにより、事業統括会社の経営責任者による区分に変更した。この変更は、親会社の純粋持株会社化に伴い、事業統括会社ごとに経営責任者を置くこととしたため、内部管理上の責任区分を経営責任者ごとに明確にするために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金および預金	58	92,601		254,708	
2. 受取手形および売掛金	8	114,348		92,454	
3. 有価証券	5	15,476		17,848	
4. 棚卸資産		28,310		16,954	
5. 繰延税金資産		4,852		6,340	
6. 売却予定事業資産	7			79,872	
7. その他	5	52,622		51,507	
貸倒引当金		8,872		3,227	
流動資産合計		299,339	31.4	516,458	44.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1	16,119	1.7	8,243	0.7
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		166,894		56,664	
(2) 商標商号権	4	155,661		38,438	
(3) 広告主名簿	4	94,537		2,514	
(4) 連結調整勘定				15,940	
(5) その他		62,221		18,225	
無形固定資産合計		479,315	50.3	131,784	11.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	25	135,168		398,270	
(2) 長期貸付金		2,914		2,634	
(3) 繰延税金資産		311		2,261	
(4) 出資金	2			94,727	
(5) その他		15,795		14,604	
貸倒引当金		1,069		1,113	
投資その他の資産合計		153,120	16.1	511,384	43.8
固定資産合計		648,555	68.1	651,412	55.8
繰延資産					
1. 社債発行費		57		322	
2. その他		16		114	
繰延資産合計		74	0.0	436	0.0
為替換算調整勘定		4,608	0.5		
資産合計		952,578	100.0	1,168,308	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形および買掛金	8	57,549		55,828	
2. 短期借入金		23,285		88,885	
3. コマシャルペパ		20,000			
4. 一年内償還予定の社債		15,900		26,300	
5. 一年内償還予定の転換社債		3,015			
6. 未払法人税等		3,665		57,743	
7. 繰延税金負債				28,565	
8. 未払費用		18,845		23,681	
9. 返品調整引当金		4,928		2,259	
10. その他	35	37,407		61,503	
流動負債合計		184,596	19.4	344,767	29.5
固定負債					
1. 社債		154,500		169,089	
2. 転換社債		45,508		8,182	
3. 長期借入金		182,183		126,248	
4. 繰延税金負債		9,753		3,764	
5. 退職給与引当金		30		76	
6. 連結調整勘定		205			
7. その他	5	28,593		29,102	
固定負債合計		420,773	44.2	336,463	28.8
為替換算調整勘定				2,051	0.2
負債合計		605,370	63.6	683,283	58.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		62,232	6.5	104,284	8.9
(資本の部)					
資本金		104,598	11.0	124,957	10.7
資本準備金	6	127,934	13.4	149,211	12.8
連結剰余金		52,556	5.5	59,091	5.0
売却可能有価証券 未実現評価差額		8	0.0	47,546	4.1
		285,080	29.9	380,806	32.6
自己株式		105	0.0	66	0.0
資本合計		284,975	29.9	380,740	32.6
負債、少数株主持分および資本合計		952,578	100.0	1,168,308	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
1. 売上高		528,159	100.0		%
2. 一般売上高				404,635	95.6
1. 売上原価		352,412			
2. 一般売上原価	1		66.7	280,780	66.3
売上総利益		175,746	33.3	123,854	29.3
販売費および一般管理費	2	163,617	31.0	125,201	29.6
一般営業利益				1,346	0.3
金融関連事業営業収益				18,585	4.4
金融関連事業営業費用	2			8,861	2.1
金融関連事業営業利益				9,724	2.3
営業利益		12,129	2.3	8,377	2.0
営業外収益					
1. 受取利息		11,200		2,779	
2. 為替差益		3,958			
3. 持分法による投資利益				4,744	
4. 投資事業組合収益				8,029	
5. その他		4,649	19,808	2,017	17,571
3.8					4.2
営業外費用					
1. 支払利息		36,880		20,153	
2. 為替差損				44,370	
3. 持分法による投資損失		6,495			
4. 投資事業組合費用				3,702	
5. その他		4,009	47,385	9,655	77,881
9.0					18.5
経常損失			15,447		51,932
2.9					12.3
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	4	50,736		218,207	
2. 持分変動によるみなし売却益	5	10,757		40,072	
3. 為替差益	6	308			
4. 事業売却益	8			29,001	
5. その他		4,312	66,115	1,791	289,072
12.5					68.3
特別損失					
1. 投資有価証券売却損		3,455		602	
2. 投資有価証券評価損		5,568		3,662	
3. 事業撤退損失	7	3,399		77,043	
4. 持分変動によるみなし売却損	5			3,236	
5. 無形固定資産一時償却費	9			119,126	
6. その他		1,605	14,028	1,300	204,971
2.7					48.4
税金等調整前当期純利益			36,639		32,168
6.9					7.6
法人税、住民税および事業税		2,958		52,722	
税効果当期配分額		375			
法人税等調整額			3,334	62	52,784
0.6					12.5
少数株主損失			4,233		29,063
0.8					6.9
当期純利益			37,538		8,446
7.1					2.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高					52,556
1. その他の剰余金期首残高		22,944			
2. 利益準備金期首残高		322	23,266		
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社数 減少にともなう増加高		1,105			
2. 合併による剰余金増加高		18,700	19,805	256	256
連結剰余金減少高					
1. 配当金		4,088		2,095	
2. 取締役賞与		53		72	
3. 合併に伴う自己株式消却 による剰余金減少高		10,557			
4. 事業資産等購入にかかる 遡及修正にともなう減少高	3	13,352			
5. その他減少高		2	28,054		2,168
当期純利益			37,538		8,446
連結剰余金期末残高			52,556		59,091

連結キャッシュ・フロ 計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロ		
税金等調整前当期純利益		32,168
減価償却費		32,659
持分法による投資損益		4,744
持分変動によるみなし売却損益		36,835
無形固定資産一時償却費		119,126
有価証券等評価損益		3,028
有価証券等売却損益		218,677
為替差損		44,370
受取利息および受取配当金		2,779
支払利息		20,153
事業撤退損益		48,041
売上債権の増減額		26,214
仕入債務の増減額		22,721
その他営業債権の増減額		32,650
その他営業債務の増減額		38,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロ		3,454
小計		36,291
利息および配当金の受取額		2,938
利息の支払額		20,882
法人税等の支払額		17,997
営業活動によるキャッシュ・フロ		349
投資活動によるキャッシュ・フロ		
有形無形固定資産の取得による支出		11,637
投資有価証券の取得による支出		299,091
有形固定資産の売却による収入		159,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		104,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		11,610
貸付による支出		8,172
貸付金の回収による収入		7,608
その他投資活動によるキャッシュ・フロ		2,067
投資活動によるキャッシュ・フロ		60,341
財務活動によるキャッシュ・フロ		
少数株主に対する株式発行による収入		67,465
少数株主に対する株式売却による収入		83,438
短期借入金の増減		68,199
コマシャルペパ償還による支出		20,000
長期借入による収入		7,034
長期借入金の返済による支出		46,738
社債の発行による収入		61,843
社債の償還による支出		35,333
パトナシップのほかの構成員からの収入		44,485
配当金支払額		2,095
その他財務活動によるキャッシュ・フロ		7,385
財務活動によるキャッシュ・フロ		220,914
現金および現金同等物に係る換算差額		307
現金および現金同等物の増減額		160,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,558
現金および現金同等物の期首残高		105,886
現金および現金同等物の期末残高		268,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数71社 連結子会社名は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しております。オンセール(株)ほか22社は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。なお、SOFTBANK Kingston Inc.はパートナーシップであるKingston Technology CompanyおよびApollo Memory Systems Companyを連結の範囲に含めており、SOFTBANK LimitedはパートナーシップであるKingston Technology Europe Companyを連結の範囲に含めております。</p> <p>従来子会社であった14社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。</p> <p>SB Holdings PTE Ltd.、SB TAC Pte Ltd.、Phoenix Publishing Systems (Singapore) PTE Ltd.、UPGRADE CORPORATION OF AMERICA、UCA & L Ltd.、The IVY Group Limited、Avalan Technology Limited、Professional Support Centre LimitedおよびChina Luck Investmentは、所有株式を売却したために連結の範囲から除外しております。ゲームバンク(株)およびGAMEBANK Inc.は清算が終了したため、Telpo Lintech UTStarcom Ltd.は清算中のため、連結の範囲から除外しております。Guangdong UTStarcom Telecom Co. Ltd.は当連結会計年度より持分法適用子会社となっております。Zhejiang Comtech Electronic Technology Co. Ltd.は当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>非連結子会社は16社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数143社(パートナーシップを含む) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため省略しております。ソフトバンク・イーコマース(株)ほか93社(パートナーシップを含む)は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものです。</p> <p>従来子会社であった24社は以下の理由により連結の範囲から除外されております。</p> <p>売却により連結の範囲から除外した会社は14社で主要な会社は以下のとおりです。メディアバンク(株)、ZDTV LLC、ZD Market Intelligence Ltd. Kingston Technology Company。合併により消滅した会社は10社で、主要な会社は以下のとおりです。ソフトバンク・ベンチャーキャピタル(株)、ジオシティーズ(株)、SBH Delaware Inc.</p> <p>非連結子会社は20社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社および関連会社18社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用非連結子会社はGuangdong UTStarcom Telecom Co. Ltd. および Ziff-Davis Richina Media LDCであり、主要な持分法適用関連会社はYahoo! Inc.、(株)パソナソフトバンク、トレンドマイクロ(株)であります。</p> <p>従来連結子会社であったGuangdong UT-Starcom Telecom Co. Ltd.が当連結会計年度より持分法適用子会社となっており、持分法適用関連会社であったZiff-Davis Richina Media LDCが持分法適用非連結子会社となっております。また、従来持分法適用子会社であったWACOS, Inc.が当連結会計年度より連結子会社となっており、WACOS USA Inc.がWACOS, Inc.に吸収合併されたために持分法の範囲から除外されております。ジェイ・スカイ・ビー(株)は持分比率の低下により持分法の範囲から除外されております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、4社が新たに設立または取得された関連会社であり、1社が当連結会計年度より持分法が適用された関連会社、1社が従来持分法非適用の非連結子会社であったものが持分比率の低下により関連会社となり、かつ当連結会計年度より持分法が適用されたものであります。</p> <p>非連結子会社14社および関連会社1社については持分法を適用しておりません。(主な非連結子会社：インズウェブ(株)、スピード(株)、関連会社：(株)ベクター)</p> <p>適用外の非連結子会社14社および関連会社1社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>非連結子会社2社および関連会社51社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用非連結子会社はGuangdong UTStarcom Telecom Co. Ltd. および Ziff-Davis Richina Media LDCであり、主要な持分法適用関連会社はYahoo! Inc.、E*Trade Group, Inc.、InsWeb Corporationであります。</p> <p>従来持分法適用関連会社であったトレンドマイクロ(株)ほか3社は所有株式の市場売却等により持分法の範囲から除外されております。また、モーニングスター(株)、SOFTBANK Korea Co. Ltdの2社については持分増加により連結子会社となっております。</p> <p>ナスダック・ジャパン・プランニング(株)ほか38社(パートナーシップを含む)が、新たに持分法適用関連会社となっております。</p> <p>非連結子会社18社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。(主な非連結子会社：ウェブリース(株) 関連会社：Viacore Inc.)</p> <p>適用外の非連結子会社18社および関連会社2社については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のそれぞれの決算日については、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>国内連結子会社16社および在外連結子会社7社については連結決算日と同一、国内連結子会社5社および在外連結子会社41社については12月末、国内連結子会社2社については9月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末の国内連結子会社については連結決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>国内連結子会社33社および在外連結子会社8社については連結決算日と同一、国内連結子会社7社および在外連結子会社46社については12月末、国内連結子会社5社については9月末、在外連結子会社44社については6月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が9月末および6月末の連結子会社については連結決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日が3月末の在外連結子会社のうち、決算期が12月の会社を通して保有している連結子会社の決算については12月末現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 なお、米国連結子会社が保有する有価証券はFASB基準書第115号(売却可能有価証券を時価で評価し、簿価との差額を資本の部に計上する方法)によっております。</p> <p>□ 棚卸資産 親会社および国内子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(ロ) その他の有価証券 同 左</p> <p>ただし、米国で運営されているファンドが有する投資有価証券については、米国会計基準により、時価評価されており、実現損益とともに未実現評価損益が損益計算書に計上されております。なお、今期は実現損益はありません。</p> <p>□ 棚卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (追加情報) 平成10年度の税法改正により、建物(附属設備を除く)の耐用年数の短縮を行っております。この変更による連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、営業権については5年から40年、広告主名簿については28年から34年、商標商号権については30年から40年でそれぞれ償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□ 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。 在外連結子会社は、主として返品予想高による損失相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 返品調整引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 新株発行費 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>イ 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 新株発行費 同 左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>□ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>八 適格退職年金制度 (イ) 親会社は、平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間(約13年10ヵ月)で取崩しております。</p>	<p>□ 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>八 適格退職年金制度 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、その発生原因の分析が困難であるため、全額を連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却しております。	
6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項		連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。	
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	資産負債法により全面的に税効果会計を適用しております。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において「繰延税金」として表示しておりました流動資産および投資その他の資産の繰延税金資産については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては流動資産および投資その他の資産の「繰延税金資産」として表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当連結会計年度647百万円)については、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては長期貸付金に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度2,999百万円)については資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「新株発行費」(当連結会計年度11百万円)については、資産総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては繰延資産の「その他」に含めて表示しております。 5. 当連結会計年度における「支払手形および買掛金」には支払手形(33百万円)が含まれております。 6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「一年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度726百万円)については、負債、少数株主持分および資本合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「短期借入金」に含めて表示しております。 7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」に関しましては、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における「未払事業税」(当連結会計年度521百万円)については「未払法人税等」に、「未払事業所税」(当連結会計年度59百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。 8. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度7,118百万円)、「前受収益」(当連結会計年度17,758百万円)、「前受金」(当連結会計年度467百万円)については、負債、少数株主持分および資本合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 9. 前連結会計年度において「繰延税金」として表示しておりました固定負債の繰延税金負債については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては固定負債の「繰延税金負債」として表示しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 出資金は前連結会計年度までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている出資金は5,007百万円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>10. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度742百万円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度51,814百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度10,477百万円)および「有価証券利息」(当連結会計年度723百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息および割引料」(当連結会計年度30,870百万円)および「社債利息」(当連結会計年度6,010百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度1百万円)については金額が少額であるため、「新株発行費償却」(当連結会計年度128百万円)および「社債発行費償却」(当連結会計年度246百万円)については、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払ロイヤリティ償却」(当連結会計年度25百万円)については特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの調整項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」については、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主損失」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において売上高、売上原価および営業利益として表示されていた項目について、当連結会計年度においては 営業損益区分を二つに区分し、金融関連事業に関する 金融関連事業営業収益、金融関連事業営業費用および金融関連事業営業利益と、それ以外の事業について 一般売上高、一般売上原価および一般営業利益といたしました。</p> <p>金融関連事業には、イーファイナンス事業と海外ファンド事業が含まれます。</p> <p>前連結会計年度の売上高、売上原価、販売費および一般管理費および営業利益には、金融関連事業に該当するものがそれぞれ3,444百万円、70百万円、1,672百万円、1,701百万円含まれております。</p> <p>2. 当連結会計年度において独立掲記いたしました「投資事業組合収益」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に2,357百万円含まれております。また、当連結会計年度において独立掲記いたしました「投資事業組合費用」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に1,120百万円含まれております。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「関係会社長期借入金」については、関係会社である(有)エムエーシーと当社との合併により、当連結会計年度において該当するものはありません。 前連結会計年度において負債の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度62,232百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「販売費および一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度2,036百万円)については、連結財務諸表規則の改正により「法人税、住民税および事業税」に1,772百万円、「税効果当期配分額」に263百万円、それぞれ含めて表示しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の表示区分によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ同額多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載してあります。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの調整項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度2百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「販売費および一般管理費」に含めて表示しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの調整項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度6,495百万円)については、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。 	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 11,211百万円</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 105,999百万円</p> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 無形固定資産に表示されている「広告主名簿」(Advertiser Lists)とは米国 Ziff-Davis Publishing Companyの買収時に評価されたものであり、出版事業における将来の広告収入を生む資産の現在における経済価値を示しております。 「商標商号権」(Tradenames)とは米国 The Interface Groupの展示会部門、米国 Ziff-Davis Publishing Companyおよび Kingston Technology Companyの買収時に発生したものであり、それぞれの社名等のブランドとしての経済価値を評価したものであります。</p> <p>5. 匿名組合の資産・負債残高 現金および預金 2,031百万円 有価証券 1,057 流動資産その他(営業投資有価証券) 22,962 流動資産その他(その他) 67 流動負債その他(未払金) 40 固定負債その他(匿名組合員預り金) 24,609</p> <p>6. 当社の米国子会社である Ziff-Davis Inc. (以下「ZD」)は、当時、当社のその他の関係会社であった(有)エムエーシー(以下「MAC」)より、平成10年5月に出版事業に関する米国の資産を購入いたしました。購入金額は平成9年10月に購入したMACの資産とあわせて370百万米ドルでした。この取引は、米国会計基準にて持分プーリング法による処理が要求されるため、当初からZDが当該購入事業資産等を保有していたものとして財務諸表の遡及修正が行われております。連結貸借対照表の「資本準備金」と親会社の「資本準備金」との主な差額は当該持分プーリング法による処理のために発生したものです。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 6,953百万円</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176,873百万円 出資金 16,829</p> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 無形固定資産に表示されている「広告主名簿」(Advertiser Lists)とは米国 Ziff-Davis Publishing Companyの買収時に評価されたものであり、出版事業における将来の広告収入を生む資産の現在における経済価値を示しております。しかしながら 同社出版事業の大部分がリストラクチャリングにともない、売却されることになり関連する資産負債が売却予定事業資産に振替られたため、当該残高は、一部残存する出版事業に関連する残高のみとなっております。 「商標商号権」(Tradenames)とは米国 The Interface Groupの展示会部門の買収時に発生したものであり、当連結会計年度末においては Ziff-Davis Inc.の展示会部門に関するものです。展示会部門のリストラクチャリングについては 貸借対照表注記7.を参照のこと。</p> <p>5. 匿名組合の資産・負債残高 現金および預金 2,025百万円 有価証券 8,802 流動資産その他(営業投資有価証券)16,150 流動資産その他(その他) 362 投資有価証券 1,491 流動負債その他(未払金) 1,416 固定負債その他(匿名組合員預り金)24,680</p> <p>6.</p>

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)
	<p>7. 平成11年7月、当社子会社Ziff-Davis Inc.は、自らの株主価値の最大化を図るため、戦略的オプションの可能性を追求することを決定いたしました。この結果、マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVおよび出版事業の大部分を売却することを決定し、展示会事業を別会社としてスピンオフすることに決定しました。一連のリストラクチャリング完了後、Ziff-Davis Inc.はZDNetと出版事業の一部を有することになります。展示会事業のスピンオフについては、平成12年6月末までに詳細が機関決定される予定です。平成11年10月、Ziff-Davis Inc.はマーケット・インテリジェンス部門を106百万米ドルで売却し、売却までの事業損失31百万米ドルを含め、約29百万米ドル(3,305百万円)の売却益(税引前)を計上しました。またZiff-Davis Inc.の平成12年第1四半期に、教育部門、ZDTVをそれぞれ172百万米ドル、204.8百万米ドルで売却し、売却益(税引前)がそれぞれ116百万米ドル(12,337百万円)、109百万米ドル(11,593百万円)計上されました。マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTVの売却は、米国会計基準において非継続事業の損益にあたり、これについては、継続事業損益とは別建てで表示されておりますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、特別損益項目(事業売却益)に含めて表示しております。出版事業部門についてはComputer Shopper等の一部事業を除き、平成12年4月に売却を完了しました。当決算期末において、当該売却予定資産は、通常の資産と分離され、連結貸借対照表上、売却予定事業資産79,872百万円として表示されております。</p> <p>出版事業の売却にともない、売却予定資産の無形固定資産について売却予定価格にもとづき再評価を実施しました。その結果、778,761千米ドル(88,506百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。Ziff-Davis Inc.が事業を継続するComputer Shopperについて、収益とキャッシュ・フローの遞減の結果、当該無形固定資産の減損を認識し、269,424千米ドル(30,620百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。</p> <p>当該、リストラクチャリングに関連し、人件費関係で57百万米ドルの販売費および一般管理費が、平成12年第1四半期(1-3月)に計上されております。</p>

前連結会計年度(平成11年 3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年 3月31日現在)
<p>キングストンに係わる偶発債務</p> <p>平成 8 年 9 月に、当社の100%米国子会社であります SOFTBANK Holdings Inc. (以下「SBH」という) は、その100%子会社であるSOFTBANK Kingston Inc. (以下「SBK」という) を通じてKingston Technology Company (パートナーシップ、以下「KTC」という) の持分80%を取得いたしました。現在 KTC は SBK が 80 % の持分を、Kingston Technology LLC (以下「KT LLC」という) が20%の持分を所有するパートナーシップであります。SBKとKT LLCとの間のKTCパートナーシップ契約の条項には、以下のような相互に行使可能な一定のプット・オプション(売付け選択権)およびコール・オプション(買付け選択権)が定められております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KT LLCは、自己の有する20%のKTCパートナーシップ持分を、377百万米ドルに平成 8 年 9 月 4 日から権利行使日までの期間、年複利 7 %の利息を加算した金額で、SBKに売却できるプット・オプションを有し、その代金は権利行使日から 4 年間にわたり分割にて支払われる。 ・SBKは、KT LLCの有する20%のパートナーシップ持分を、上記の代金または権利行使日の直前の会計年度のKTCのEBIT (Earnings before interest and taxes : 金利税引前利益) の1.2倍のいずれか高い方の金額に相当する買取価額にて購入できるコール・オプションを有する。 <p>このそれぞれのオプションは平成16年 3月31日後行使が可能です。また、KT LLCの有するプット・オプションは、KTCパートナーシップ契約に定義される通り、SBKもしくはKTCの支配権に変更が生じた場合、または、一定の条件下におけるKTCとその創設者との雇用関係の終了の場合には、平成16年 3月31日以前にいつでも行使可能となる、というものです。なお、支配権の変更によりプット・オプションが行使された場合は、その行使日から30日以内にSBKは代金を支払わなければなりません。</p> <p>SBKはKingston Technology Corp.に対して、以下のいずれかの事象が平成16年12月31日までに生じた場合に、450百万米ドルの支払い義務が発生いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KTCの平成 9 年 1 月 1 日より始まる事業年度のEBITの累積金額が年平均300百万米ドルに達した場合。 ・将来KTCの100%持分の売却価格が1,800百万米ドル以上になった場合、または株式等の公開により、公募価格ベースでの時価総額が1,800百万米ドル以上になった場合。 <p>この支払は、上記事象が生じた日から年 7 %の利息をつけて 1 年以内に支払う必要があります。</p>	

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)																								
<p>手形信託設定のための手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,783百万円</p>	<p>8. 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">550 百万円</td> <td style="width: 20%;">質権</td> </tr> <tr> <td>受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561</td> <td>譲渡担保</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形および買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">374 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記担保はリース債務11,257百万円（上記買掛金374百万円を含む）に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金561百万円です。</p> <p>(2) 借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,219 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td></td> </tr> </table> <p>手形信託設定のための手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,000百万円</p>	現金および預金	550 百万円	質権	受取手形および売掛金	561	譲渡担保	計	1,111		支払手形および買掛金	374 百万円		有形固定資産	1,219 百万円		短期借入金	52 百万円		長期借入金	146		計	198	
	現金および預金	550 百万円	質権																						
受取手形および売掛金	561	譲渡担保																							
計	1,111																								
支払手形および買掛金	374 百万円																								
有形固定資産	1,219 百万円																								
短期借入金	52 百万円																								
長期借入金	146																								
計	198																								

(連結損益計算書および連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																												
<p>1. 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="277 353 788 450"> <tr> <td>返品調整引当金繰入額</td> <td>4,928百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入額</td> <td>9,122</td> </tr> <tr> <td>差引戻入額</td> <td>4,194</td> </tr> </table> <p>2. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="277 510 788 636"> <tr> <td>給 与 お よ び 賞 与</td> <td>42,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>30,802</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td>6,170</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,628</td> </tr> </table> <p>3. 当社の米国子会社であるZiff-Davis Inc. (以下「ZD」)は、当時、当社のその他の関係会社であった(有)エムエーシー(以下「MAC」)より、平成10年5月に出版事業に関する米国の資産を購入いたしました。購入金額は平成9年10月に購入したMACの資産とあわせて370百万米ドルでした。この取引は、米国会計基準にて持分プーリング法による処理が要求されるため、当初からZDが当該購入事業資産等を保有していたものとして財務諸表の遡及修正が行われております。この取引により、連結財務諸表上は、平成9年12月31日以前の損益については連結剰余金が「事業資産等購入にかかる遡及修正にともなう減少高」として調整され、平成10年1月1日以降の損益については当期の連結損益計算書に含まれております。</p> <p>4. 当社は、米国子会社の決算日である平成10年12月31日後、当社の決算日である平成11年3月31日までに発生した重要な取引につき、当期の連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <p>1) Yahoo! Inc. 株式一部売却 平成11年2月16日に、米国持株会社(SOFTBANK America Inc. "SBA")を通じ保有している関連会社Yahoo! Inc.の株式の一部を売却いたしました。売却額は413百万米ドル(49,075百万円)であり、売却益393百万米ドル(46,678百万円)は当期の連結財務諸表上、特別利益に計上しております。なお、この売却により当社の持分比率は、売却前の約30%から約28%に低下いたしました。なお当該売却益は、米国持株会社が有する、税務上のキャピタルロスと相殺される為、売却益にかかる税効果は認識しておりません。</p> <p>2) ZDTVの買収 米国子会社であるZiff-Davis Inc.は平成11年2月4日に、ZDTVをMAC Holdings America Inc.より81.4百万米ドルで購入しました。当該取引は買収法で処理されています。連結財務諸表上は買収日におけるZDTV LLCの貸借対照表のみを取り込んでいます。</p>	返品調整引当金繰入額	4,928百万円	返品調整引当金戻入額	9,122	差引戻入額	4,194	給 与 お よ び 賞 与	42,224百万円	減 価 償 却 費	30,802	賃 借 料	6,170	貸倒引当金繰入額	5,628	<p>1. 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="932 353 1442 450"> <tr> <td>返品調整引当金繰入額</td> <td>2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入額</td> <td>4,928</td> </tr> <tr> <td>差引戻入額</td> <td>2,669</td> </tr> </table> <p>2. 販売費および一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="932 510 1442 667"> <tr> <td>給 与 お よ び 賞 与</td> <td>40,949百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>20,084</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td>14,879</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>971</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、米国子会社の決算日である平成11年12月31日後、当社の決算日である平成12年3月31日までに発生した重要な取引につき、当期の連結財務諸表に取り込んでおります。</p> <p>1) Ziff-Davis Inc. のリストラクチャリング関連については連結貸借対照表注記7を参照のこと。</p> <p>2) SOFTBANK Contents Services Inc. の事業資産売却については 連結損益計算書注記8を参照のこと。</p> <p>3) テレコムマイクロ(株)株式売却 平成12年2月から3月に数回にわたり、SOFTBANK America Inc. (SBA、米国100%子会社)は、保有するテレコムマイクロ(株)株式3,150,000株をすべて売却いたしました。当該売却により投資有価証券売却益が61,336百万円計上されております。</p> <p>4) UTStarcom Inc. の株式公開 当社子会社であるUTStarcom Inc. (UTS)は、平成12年3月に米国Nasdaqに新規株式公開を果たしました。UTSは新規株式公開により、192百万米ドルの資金調達を行いました。当社持分比率は、新規株式公開により約56%から約49%に低下いたしました。当期末においてUTSは実質基準により、連結子会社となっております。また、当該持分比率低下により、持分変動によるみなし売却益が77百万米ドル(8,209百万円)計上されております。</p>	返品調整引当金繰入額	2,259百万円	返品調整引当金戻入額	4,928	差引戻入額	2,669	給 与 お よ び 賞 与	40,949百万円	減 価 償 却 費	20,084	販 売 促 進 費	14,879	貸倒引当金繰入額	971
返品調整引当金繰入額	4,928百万円																												
返品調整引当金戻入額	9,122																												
差引戻入額	4,194																												
給 与 お よ び 賞 与	42,224百万円																												
減 価 償 却 費	30,802																												
賃 借 料	6,170																												
貸倒引当金繰入額	5,628																												
返品調整引当金繰入額	2,259百万円																												
返品調整引当金戻入額	4,928																												
差引戻入額	2,669																												
給 与 お よ び 賞 与	40,949百万円																												
減 価 償 却 費	20,084																												
販 売 促 進 費	14,879																												
貸倒引当金繰入額	971																												

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																					
<p>5. 持分変動によるみなし売却益 当期において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」の主な内訳は以下のとおりです。「持分変動によるみなし売却益」は事実上の株式売却ではなく、課税所得は発生しないために税金費用は認識しておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td>22.3百万米ドル(2,925百万円)</td> </tr> <tr> <td>Ziff-Davis Inc.</td> <td>10.2百万米ドル(1,338百万円)</td> </tr> <tr> <td>E*Trade Group, Inc.</td> <td>15.3百万米ドル(2,007百万円)</td> </tr> <tr> <td>GeoCities</td> <td>14.6百万米ドル(1,915百万円)</td> </tr> <tr> <td>トレンドマイクロ(株)</td> <td>13.8百万米ドル(1,810百万円)</td> </tr> </table> <p>6. 特別利益として計上している為替差益 特別利益として計上している為替差益308百万円は、当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc.が平成10年9月および平成11年3月に減資を行ったため生じた為替差益583百万円および為替差損274百万円によるものであります。</p> <p>7. 事業撤退損失 当社は、海外持株会社を通じて保有していたSOFTBANK Content Services Incorporatedのほとんどすべての事業を平成10年12月に、SOFTBANK Services Groupを平成10年9月にそれぞれ売却いたしました。当該取引により合計で1,676百万円の売却損を計上しました。 米国会計基準においては、非継続事業の当期損失11.7百万米ドル(1,540百万円)および事業売却損益は、継続事業損益とは別建で表示されますが、日本の会計基準には同様の区分がないため、当該損失の合計額を特別損失の事業撤退損失として表示しております。</p>	Yahoo! Inc.	22.3百万米ドル(2,925百万円)	Ziff-Davis Inc.	10.2百万米ドル(1,338百万円)	E*Trade Group, Inc.	15.3百万米ドル(2,007百万円)	GeoCities	14.6百万米ドル(1,915百万円)	トレンドマイクロ(株)	13.8百万米ドル(1,810百万円)	<p>5. 持分変動によるみなし売却損益 当期において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(益)</td> <td>(損)</td> </tr> <tr> <td>UTSTarcom Inc.</td> <td>12,262 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>E*Trade Group Inc.</td> <td>7,706 百万円</td> <td>729 百万円</td> </tr> <tr> <td>Yahoo! Inc.</td> <td>5,897 百万円</td> <td>2,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>Ziff-Davis Inc.</td> <td>3,169 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ZDNet</td> <td>4,128 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Message Media, Inc.</td> <td>2,520 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)インターネット総合研究所</td> <td>2,032 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・テクノロジー(株)</td> <td>883 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>ZDNet株の新規公開：平成11年4月、米国子会社Ziff-Davis Inc.は、同社のインターネット事業部門であるZDNet部門を対象としたZDNet株を新たに発行し、ニューヨーク証券取引所に公開しました。これによりZiff-Davis Inc.は218.5百万米ドル(11.5百万株発行、単価19米ドル)の払い込みを受けました。またこの新株発行により上記持分変動によるみなし売却益が計上されております。</p> <p>7. 事業撤退損失 平成11年7月、SOFTBANK Kingston Inc. (当社100%子会社)は、保有していたKingston Technology Company持分80%すべてを、Kingston Technologyの創始者に売却いたしました。売却額は450百万米ドルであり、売却にともなう損失と売却時までの事業損益合計676,961千米ドル(76,936百万円)の非継続事業損失を、当連結会計年度に事業撤退損失を計上しております。</p>		(益)	(損)	UTSTarcom Inc.	12,262 百万円		E*Trade Group Inc.	7,706 百万円	729 百万円	Yahoo! Inc.	5,897 百万円	2,313 百万円	Ziff-Davis Inc.	3,169 百万円		ZDNet	4,128 百万円		Message Media, Inc.	2,520 百万円		(株)インターネット総合研究所	2,032 百万円		ソフトバンク・テクノロジー(株)	883 百万円	
Yahoo! Inc.	22.3百万米ドル(2,925百万円)																																					
Ziff-Davis Inc.	10.2百万米ドル(1,338百万円)																																					
E*Trade Group, Inc.	15.3百万米ドル(2,007百万円)																																					
GeoCities	14.6百万米ドル(1,915百万円)																																					
トレンドマイクロ(株)	13.8百万米ドル(1,810百万円)																																					
	(益)	(損)																																				
UTSTarcom Inc.	12,262 百万円																																					
E*Trade Group Inc.	7,706 百万円	729 百万円																																				
Yahoo! Inc.	5,897 百万円	2,313 百万円																																				
Ziff-Davis Inc.	3,169 百万円																																					
ZDNet	4,128 百万円																																					
Message Media, Inc.	2,520 百万円																																					
(株)インターネット総合研究所	2,032 百万円																																					
ソフトバンク・テクノロジー(株)	883 百万円																																					

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）
	<p>8. 事業売却益 Ziff-Davis Inc. のリストラクチャリングについては連結貸借対照表注記7を参照のこと。 当社子会社SOFTBANK Content Services Inc. は、平成12年3月に、その事業資産を売却いたしました。当該売却により、16百万米ドル（1,765百万円）の事業売却益が計上されております。</p> <p>9. 無形固定資産一時償却費 連結貸借対照表注記7を参照のこと。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金および預金勘定	254,708	百万円
有価証券勘定	17,848	百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	4,410	百万円
株式および償還期間が3ヶ月を越える債権等	86	百万円
現金および現金同等物	268,060	百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
Softbank Investment International (Strategic) Limited (平成12年3月31日現在)		
流動資産	4,075	百万円
固定資産	2,612	百万円
為替換算調整勘定	87	百万円
流動負債	930	百万円
固定負債	146	百万円
連結調整勘定	216	百万円
少数株主持分	2,488	百万円
Softbank Investment International (Strategic) Limited 株式の取得価額	2,993	百万円
Softbank Investment International (Strategic) Limited 現金および現金同等物	3,267	百万円
差引: Softbank Investment International (Strategic) Limited 取得のための支出	274	百万円
3. 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		
ZDTV LLC (平成11年12月31日現在)		
流動資産	1,150	百万円
固定資産	1,309	百万円
資産合計	2,459	百万円
流動負債	1,225	百万円
固定負債	298	百万円
負債合計	1,524	百万円
Ziff-Davis Education Canada Inc. / Formation Ziff-Davis Canada Inc. (平成11年12月31日現在)		
流動資産	2,544	百万円
固定資産	5,244	百万円
資産合計	7,788	百万円
流動負債	1,788	百万円
固定負債		百万円
負債合計	1,788	百万円

当連結会計年度
(自 平成11年4月1日)
(至 平成12年3月31日)

Kingston Technology Company (平成11年6月30日現在)

流動資産	36,809	百万円
固定資産	45,074	百万円
資産合計	81,884	百万円
流動負債	23,322	百万円
固定負債	206	百万円
負債合計	23,529	百万円

ドリームネット株式会社 (平成11年7月31日現在)

流動資産	1,615	百万円
固定資産	38	百万円
資産合計	1,654	百万円
流動負債	2,257	百万円
固定負債		百万円
負債合計	2,257	百万円

4. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金の増加額	20,165	百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	20,161	百万円
転換による転換社債の減少額	20,326	百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産	投資その他の資産 その他 (ソフトウェア)	合 計		有形固定資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	1,156百万円	98百万円	1,255百万円	取得価額相当額	12,401百万円	406百万円	12,808百万円
減価償却累計額相当額	704百万円	19百万円	723百万円	減価償却累計額相当額	1,595百万円	65百万円	1,661百万円
期末残高相当額	452百万円	79百万円	531百万円	期末残高相当額	10,805百万円	341百万円	11,146百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内		266百万円		1 年 以 内		2,405百万円
	1 年 超		344百万円		1 年 超		8,938百万円
	合 計		611百万円		合 計		11,344百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		284百万円		支払リース料		1,407百万円
	減価償却費相当額		263百万円		減価償却費相当額		1,203百万円
	支払利息相当額		19百万円		支払利息相当額		385百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 以 内		4,549百万円		1 年 以 内		57,629百万円
	1 年 超		42,322百万円		1 年 超		355,178百万円
	合 計		46,872百万円		合 計		412,808百万円

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5,029	56,720	51,690
債 券	0	0	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,030	56,720	51,690
固定資産に属するもの			
株 式	255,391	3,115,210	2,859,818
債 券	3,984	3,790	194
そ の 他	-	-	-
小 計	259,376	3,119,000	2,859,624
合 計	264,406	3,175,721	2,911,315

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

海外の店頭市場における有価証券 Nasdaqが公表する最終価格によっております。

海外ファンドが保有する有価証券 Nasdaqが公表する最終価格に一定の割引率をかけた方式により算定しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 14,108百万円
 中期国債ファンド 3,653百万円
 営業投資有価証券 11,585百万円

固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 131,544百万円

非上場外国債券 7,350百万円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	
(1) 取引の内容および利用目的	金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得（トレーディング）を目的とした為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましては、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。
(3) 取引に係るリスクの内容	通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理に当たり、取引が子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等で執行された後、同部内の他の担当者が事務処理を行うこととなっております。ソフトバンク(株)における取引は子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部長等ならびにソフトバンク(株)の担当役員へ報告することになっており、子会社ソフトバンク、ファイナンス(株)等における取引は同社財務部長ならびに担当役員等へ報告することとなっております。 子会社ソフトバンク・ファイナンス(株)財務部等の担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時同社財務部長等ならびに担当役員等に状況報告を行うこととなっております。
(5) その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市外場の取引引	通貨スワップ				
	・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	23	23
	合計	1,000	1,000	23	23

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市外場の取引引	金利スワップ				
	・受取固定・支払変動	6,257	6,257	439	439
	・受取変動・支払固定	8,828	8,828	624	624
	・受取固定(後受)・支払固定(前払)	2,000	1,000	68	68
	合計	17,085	16,085	117	117

- (注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円
為替差損	15,505
繰越欠損金	10,874
未実現損益	10,164
未払事業税	4,487
役員従業員に対するストックオプション評価損益等	3,646
投資有価証券評価損	3,348
未収利息	1,602
減価償却費	1,544
賞与引当金等の引当金	446
その他	2,601
	小計 54,217
評価性引当額	45,615
	繰延税金資産合計 8,602
繰延税金負債	
投資有価証券売却益	21,467
海外子会社リストラクチャリング関係損益	6,285
営業権	1,890
受取利息	806
未実現損益	716
その他	1,165
	繰延税金負債合計 32,329
	繰延税金負債の純額 23,727
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62%
損金不算入の営業権	48.56%
評価性引当金	74.88%
住民税均等割等	0.13%
税率差異	2.17%
持分法損益に関わるもの	4.91%
その他	2.07%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 164.09%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	ソフト・ネットワーク事業	メディア事業	展示会事業	サービス事業	インターネット事業	その他事業	計	消 ま 全	去 は 社	連 結
売上高および営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	214,077	104,993	38,806	146,547	12,462	11,273	528,159			528,159
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,578	167	0	3,813	465	2,379	8,404	(8,404)		
計	215,655	105,160	38,806	150,360	12,927	13,652	536,563	(8,404)		528,159
営業費用	211,850	109,992	29,514	144,957	13,520	14,633	524,468	(8,439)		516,029
営業利益(損失)	3,805	(4,831)	9,291	5,403	(593)	(981)	12,094	35		12,129
資産、減価償却費および資本的支出										
資産	95,943	386,916	25,830	171,302	115,774	175,911	971,678	(19,100)		952,578
減価償却費	1,330	13,792	4,982	7,759	1,006	2,028	30,898	421		31,320
資本的支出	1,088	5,190	1,251	1,438	1,452	550	10,971	94		11,065

(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) ソフト・ネットワーク事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、パーソナルコンピュータ本体や周辺機器等のハードウェア、PC-LANを中心としたネットワーク関連商品などの流通事業、ならびにパーソナルコンピュータによるネットワークシステム化事業等
- (2) メディア事業.....パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌、ゲーム・マルチメディアタイトルなどの出版事業、出版物を媒体とした広告営業、マニュアル・カタログなどの受託制作事業および衛星放送関連事業
- (3) 展示会事業.....コンピュータに関連する展示会の運営等
- (4) サービス事業.....コンピュータ機器のメモリなどのデザイン、製造およびテレマーケティング事業等
- (5) インターネット事業.....インターネット関連投資事業、インターネット検索およびプロバイダ事業等
- (6) その他事業.....総合金融サービス事業、海外における持株機能および教育関係事業等

(事業区分の変更)

当連結会計年度より、ソフトウェアのバージョンアップ代行業務をソフト・ネットワーク事業からサービス事業に、物流センターの管理・運営業務をサービス事業からソフト・ネットワーク事業に、メディア関連の投資業務をメディア事業からその他事業に変更致しました。

この変更は、分社化が行われるのを機に、内部管理上の経営責任区分の見直しを行い、各業務の業績を適切な経営責任区分ごとに把握するために行ったものであります。

この変更による影響額は以下のとおりであります。

- ・従来の方法による場合に比べ、外部顧客に対する売上高はサービス事業が4,479百万円、その他事業が280百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が4,479百万円、メディア事業が280百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、セグメント間の内部売上高または振替高はソフト・ネットワーク事業が1,533百万円増加し、サービス事業が1,930百万円、その他事業が27百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、営業費用はサービス事業が2,323百万円、その他事業が168百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が2,720百万円、メディア事業が195百万円それぞれ減少しております。

- ・従来の方法による場合に比べ、営業利益はサービス事業が225百万円、その他事業が85百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が225百万円、メディア事業が85百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、資産はサービス事業が522百万円、その他事業が7,739百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が459百万円、メディア事業が7,728百万円、インターネット事業が57百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、減価償却費はサービス事業が14百万円、その他事業が1百万円それぞれ増加し、ソフト・ネットワーク事業が14百万円、メディア事業が1百万円それぞれ減少しております。
- ・従来の方法による場合に比べ、資本的支出はソフト・ネットワーク事業が35百万円、その他事業が3百万円それぞれ増加し、メディア事業が3百万円、サービス事業が35百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	イーファ イナンス 事業	イーコ マス 事業	メディア・ マーケ ティ ング 事業	海 外 ア ン ド 業 事	インター ネット・ カルチャ ー 業 事	そ の 他 業 事	計	消 ま た 全 社	去 は 社 連 結
売上高および営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,981	227,897	118,441	2,604	17,255	41,040	423,220		423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,668	3,630	443		655	2,893	10,289	(10,289)	
計	18,649	231,527	118,884	2,604	17,911	43,934	433,509	(10,289)	423,220
営 業 費 用	9,278	224,430	120,806	589	15,672	53,897	424,675	(9,832)	414,843
営 業 利 益 (損失)	9,371	7,097	(1,921)	2,014	2,238	(9,963)	8,834	(457)	8,377
資産、減価償却費および資本的支出									
資 産	345,957	86,572	239,287	117,451	85,580	239,299	1,114,148	54,159	1,168,308
減 価 償 却 費	190	458	143,492		1,723	5,904	151,770	15	151,785
資 本 的 支 出	1,253	1,683	5,514		1,502	2,105	12,060	14	12,074

(注) 1. 事業区分の方法ならびに各事業の主な商品および製品

事業区分は、事業統括会社の経営責任者による区分によっております。

- (1) イーファイナンス事業.....インターネット証券業などのインターネット金融事業および国内ベンチャーファンドの運営管理、育成に関わる総合支援等
- (2) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、およびインターネット上の書籍、おもちゃ等の販売
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ専門雑誌や書籍、アミューズメント誌などの出版事業、および展示会事業
- (4) 海外ファンド事業.....米国を主とする海外におけるインターネット関連投資事業
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット検索プロバイダー事業、インターネット上のIT関連情報配信事業等
- (6) その他事業.....海外における持株会社機能、衛星放送関連事業等

(事業区分の変更)

前連結会計年度においては内部管理上採用している区分によっておりましたが、当連結会計年度より、インターネット事業を事業統括会社の経営責任者ごとの事業区分に帰属させるとともに、それ以外の事業の帰属する事業区分の見直しを行うことにより、事業統括会社の経営責任者による区分に変更致しました。

この変更は、親会社の純粋持株会社化に伴い、事業統括会社ごとに経営責任者を置くこととしたため、内部管理上の責任区分を経営責任者ごとに明確にするために行ったものであります。

具体的に当連結会計年度のセグメントは、前連結会計年度のセグメントと比較して次のように変更致しました。

- ・ 原則として前連結会計年度のソフト・ネットワーク事業をイーコマース事業に変更致しました。ただし、インターネットにおけるパソコンソフトのダウンロード業務については、インターネット・カルチャー事業からイーコマース事業に変更致しました。前連結会計年度ソフト・ネットワーク事業に含まれていた国際通信などのインフラ提供業務、アジアにおけるネットワーク機器・ソフトウェアの卸売業務については、イーコマース事業からその他事業に変更致しました。
 - ・ 原則として前連結会計年度のメディア事業（放送事業を除く）と展示会事業をメディア・マーケティング事業に変更致しました。ただし、インターネットによる専門情報出版業務についてはインターネット・カルチャー事業からメディア・マーケティング事業に変更致しました。
 - ・ 原則として前連結会計年度の金融事業をイーファイナンス事業に変更致しました。ただし、海外でのインターネットを利用した金融業務についてはインターネット・カルチャー事業からイーファイナンス事業に変更致しました。
 - ・ 海外ファンド事業は当期より創設されております。前連結会計年度の事業区分ではインターネット事業、その他事業に含まれております。
 - ・ 原則として前連結会計年度のインターネット事業をインターネット・カルチャー事業とインターネット・インフラ事業に変更致しました。ただし、インターネット上の広告スペースの販売代理業務についてはメディア・マーケティング事業からインターネット・カルチャー事業に変更致しました。また、インターネットを利用した食料品等の小売業についてはインターネット・カルチャー事業からその他事業に変更致しました。
- ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、外部顧客に対する売上高はメディア・マーケティング事業が82百万円、海外ファンド事業が2,604百万円、その他事業が23,764百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が22,615百万円、インターネット・カルチャー事業が3,835百万円それぞれ減少しております。
 - ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、セグメント間の内部売上高または振替高はイーコマース事業が17百万円、メディア・マーケティング事業が1百万円それぞれ増加し、インターネット・カルチャー事業が18百万円減少しております。
 - ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、営業費用はメディア・マーケティング事業が136百万円、海外ファンド事業が589百万円、その他事業が26,260百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が24,738百万円、インターネット・カルチャー事業が2,247百万円それぞれ減少しております。
 - ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、営業利益はイーコマース事業が2,140百万円、海外ファンド事業が2,014百万円それぞれ増加し、メディア・マーケティング事業が52百万円、インターネット・カルチャー事業が1,606百万円、その他事業が2,496百万円それぞれ減少しております。
 - ・ 上記に記載した原則的な変更と比較して、資産はイーファイナンス事業が78,010百万円、海外ファンド事業が117,451百万円、その他事業が161,347百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が113,141百万円、メディア・マーケティング事業が151百万円、インターネット・カルチャー事業が243,516百万円それぞれ減少しております。

- ・上記に記載した原則的な変更と比較して、減価償却費はその他事業が733百万円増加し、イーコマース事業が733百万円減少しております。
- ・上記に記載した原則的な変更と比較して、資本的支出はメディア・マーケティング事業が4百万円、その他事業が438百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が436百万円、インターネット・カルチャー事業が6百万円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融事業	ソフト・ネットワーク事業	メディア事業	インターネット事業	展示会事業	その他事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,981	250,512	96,677	21,090	30,655	8,302	423,220		423,220
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,668	3,613	113	673	21	2,862	9,954	(9,954)	
計	18,649	254,126	96,791	21,763	30,677	11,165	433,175	(9,954)	423,220
営 業 費 用	9,278	249,168	102,615	17,919	25,808	19,546	424,337	(9,494)	414,843
営 業 利 益 (損失)	9,371	4,957	(5,824)	3,844	4,869	(8,381)	8,837	(459)	8,377
資産、減価償却費および資本的支出									
資 産	267,947	199,713	244,120	334,449	14,630	53,196	1,114,058	54,249	1,168,308
減 価 償 却 費	190	1,191	139,095	1,723	4,399	5,168	151,770	15	151,785
資 本 的 支 出	1,253	2,119	5,084	1,508	426	1,667	12,060	14	12,074

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度86,746百万円、当連結会計年度78,670百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
4. 前連結会計年度において連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、営業利益は、ソフト・ネットワーク事業が429百万円、メディア事業が114百万円、展示会事業が36百万円、サービス事業が46百万円、およびその他事業が1,410百万円それぞれ多く計上されており、インターネット事業が1百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去または は 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	226,815	235,823	43,076	22,445	528,159		528,159
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	16	2,746	2,379		5,142	(5,142)	
計	226,831	238,569	45,455	22,445	533,302	(5,142)	528,159
営 業 費 用	217,789	240,914	41,938	20,574	521,215	(5,186)	516,029
営 業 利 益(損失)	9,042	(2,344)	3,517	1,870	12,086	43	12,129
資 産	136,294	802,964	17,221	10,901	967,381	(14,803)	952,578

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去または は 全 社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	289,458	111,229	11,126	11,406	423,220		423,220
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	72			11,644	11,717	(11,717)	
計	289,531	111,229	11,126	23,050	434,937	(11,717)	423,220
営 業 費 用	275,240	105,020	11,219	27,982	419,462	(4,619)	414,843
営 業 利 益(損失)	14,291	6,209	(93)	(4,932)	15,475	(7,097)	8,377
資 産	377,262	553,331	84,097	83,185	1,097,877	70,430	1,168,308

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

その他：中国・香港、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度86,746百万円、当連結会計年度78,670百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. 前連結会計年度において連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、営業利益は日本で2,036百万円多く計上されております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	224,971	47,121	30,543	302,636
連 結 売 上 高				528,159
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	42%	9%	6%	57%

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	96,774	12,330	26,275	135,380
連 結 売 上 高				423,220
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	23%	3%	6%	32%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス
 その他：中国・香港、シンガポール、オーストラリア

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子 会 社 等
該当事項はありません。

4. 兄 弟 会 社 等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,719.35 円	1株当たり純資産額	3,456.55 円
1株当たり当期純利益	365.38 円	1株当たり当期純利益	78.05 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	342.11 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.05 円

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)																												
<p>1. ZDNet株の新規公開 平成11年4月、当社米国子会社Ziff-Davis Inc.は、同社のインターネット事業部門であるZDNet部門を対象とした「ZDNet株」を新たに発行し、ニューヨーク証券取引所に公開しました。これによりZiff-Davis Inc.は218.5百万米ドル(11.5百万株発行、単価19米ドル)の払込を受けました。 また、この新株発行により、当社の次期連結会計年度の連結財務諸表において、36.3百万米ドルのみなし売却益が計上されることとなります。 既発行ZD株1株に対して1議決権が付与されているのに対し、ZDNet株の議決権は、そのZDNet株価のZD株価に対する割合で変動し、清算時の残余財産も、この議決権の割合で、各株式に配分されることとなります。その結果、ZD株とZDNet株の発行済株式総数が増減しない場合であっても、ZD株とZDNet株の株価動向によって少数株主持分が変動することとなります。</p> <p>2. 社債発行決議 当社は、平成11年6月21日開催の取締役会において、下記の通り第13回及び第14回無担保普通社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 第13回無担保普通社債</p> <table border="0"><tr><td>(1) 発行金額</td><td>20,000百万円(予定)</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円(予定)</td></tr><tr><td>(3) 払込期日</td><td>平成11年7月22日(予定)</td></tr><tr><td>(4) 償還期限</td><td>平成14年7月22日(予定)</td></tr><tr><td>(5) 償還方法</td><td>本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。</td></tr><tr><td>(6) 利率</td><td>未定</td></tr><tr><td>(7) 資金使途</td><td>全額社債償還資金に充当する予定。</td></tr></table> <p>2. 第14回無担保普通社債</p> <table border="0"><tr><td>(1) 発行金額</td><td>40,000百万円(予定)</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円(予定)</td></tr><tr><td>(3) 払込期日</td><td>平成11年7月22日(予定)</td></tr><tr><td>(4) 償還期限</td><td>平成15年7月22日(予定)</td></tr><tr><td>(5) 償還方法</td><td>本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。</td></tr><tr><td>(6) 利率</td><td>未定</td></tr><tr><td>(7) 資金使途</td><td>全額社債償還資金に充当する予定。</td></tr></table>	(1) 発行金額	20,000百万円(予定)	(2) 発行価額	額面100円につき金100円(予定)	(3) 払込期日	平成11年7月22日(予定)	(4) 償還期限	平成14年7月22日(予定)	(5) 償還方法	本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。	(6) 利率	未定	(7) 資金使途	全額社債償還資金に充当する予定。	(1) 発行金額	40,000百万円(予定)	(2) 発行価額	額面100円につき金100円(予定)	(3) 払込期日	平成11年7月22日(予定)	(4) 償還期限	平成15年7月22日(予定)	(5) 償還方法	本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。	(6) 利率	未定	(7) 資金使途	全額社債償還資金に充当する予定。	<p>1. 株式分割 当社は、平成12年4月12日開催の取締役会において次の通り株式の分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>分割の方法 : 平成12年6月23日付けをもって、平成12年4月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき3株に分割 分割により増加する株式数 : 額面普通株式220,317,334株 資本金の増加 : 券面総額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。 配当起算日 : 平成12年4月1日</p>
(1) 発行金額	20,000百万円(予定)																												
(2) 発行価額	額面100円につき金100円(予定)																												
(3) 払込期日	平成11年7月22日(予定)																												
(4) 償還期限	平成14年7月22日(予定)																												
(5) 償還方法	本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。																												
(6) 利率	未定																												
(7) 資金使途	全額社債償還資金に充当する予定。																												
(1) 発行金額	40,000百万円(予定)																												
(2) 発行価額	額面100円につき金100円(予定)																												
(3) 払込期日	平成11年7月22日(予定)																												
(4) 償還期限	平成15年7月22日(予定)																												
(5) 償還方法	本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。																												
(6) 利率	未定																												
(7) 資金使途	全額社債償還資金に充当する予定。																												

前連結会計年度(平成11年3月31日現在)	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)
<p>3. 関係会社株式の売出による売却決議 平成11年6月21日、米国子会社SOFTBANK America Inc.および当社の取締役会において、米国子会社SBHを通じて保有しているトレンドマイクロ(株)株式5,300,000株のうち、3,500,000株から4,250,000株の範囲で、国内市場および米国、カナダならびに欧州を中心とする海外市場で売出により売却することを決議いたしました。なお、当連結会計年度末の一株あたりの帳簿価額は\$11.83でした。</p>	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
ソフトバンク株式会社 (当 社)	第2回無担保普通社債	平成7年9月27日	44,800	34,400	年3.90%	なし	平成19年9月27日	
	第4回無担保普通社債	平成7年12月19日	20,700	20,700	年2.60%	なし	平成12年12月19日	
	第5回無担保普通社債	平成7年12月19日	24,200	23,200	年3.15%	なし	平成14年12月19日	
	第6回無担保普通社債	平成8年10月18日	15,900		年2.30%	なし	平成11年10月18日	
	第7回無担保普通社債	平成8年10月18日	5,600	5,600	年2.65%	なし	平成12年10月18日	
	第8回無担保普通社債	平成8年10月18日	21,400	20,700	年3.00%	なし	平成13年10月18日	
	第9回無担保普通社債	平成8年10月18日	10,000	4,900	年3.45%	なし	平成15年10月17日	
	第10回無担保普通社債	平成8年10月18日	10,000	9,800	年3.55%	なし	平成16年10月18日	
	第11回無担保普通社債	平成8年10月18日	10,000	10,000	年3.80%	なし	平成18年10月18日	
	第12回無担保普通社債	平成8年11月1日	5,000	5,000	年3.70%	なし	平成18年11月1日	
	第13回無担保普通社債	平成11年7月22日		19,384	年2.10%	なし	平成14年7月22日	
	第14回無担保普通社債	平成11年7月22日		40,000	年2.40%	なし	平成15年7月22日	
	第2回無担保新株引受権付社債	平成10年7月6日	700	700	年3.90%	なし	平成13年7月6日	(注1)
	第3回無担保新株引受権付社債	平成11年3月24日	2,800	2,800	年3.00%	なし	平成15年3月24日	(注1)
	第4回無担保新株引受権付社債	平成11年7月8日	4,600	4,600	年4.00%	なし	平成15年7月8日	(注1)
	第5回無担保新株引受権付社債	平成11年7月8日	8,400	8,400	年3.10%	なし	平成16年2月9日	(注1)
	第1回無担保転換社債	平成8年1月26日	45,508	8,182	年0.50%	なし	平成14年3月29日	(注2)
	第2回無担保転換社債	平成8年12月20日	3,015			なし	平成12年3月31日	(注2)
	ヤフー株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成10年7月15日	115	5	年3.90%	なし	平成13年7月15日
第2回無担保新株引受権付社債		平成11年7月15日		430	年4.00%	なし	平成14年7月15日	(注1)
イー・トレート株式会社	第1回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		83	年2.31%	なし	平成17年3月29日	(注1)
	第2回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		8	年2.459%	なし	平成17年9月29日	(注1)
	第3回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		4	年2.608%	なし	平成18年3月29日	(注1)
	第4回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		84	年2.729%	なし	平成18年9月29日	(注1)
	第5回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		10	年2.850%	なし	平成19年3月29日	(注1)
	第6回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		5	年2.955%	なし	平成19年9月29日	(注1)
	第7回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		83	年3.060%	なし	平成20年3月29日	(注1)
	第8回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		9	年3.154%	なし	平成20年9月29日	(注1)
	第9回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		5	年3.248%	なし	平成21年3月29日	(注1)
	第10回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		85	年3.328%	なし	平成21年9月29日	(注1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
	第11回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		10	年3.408%	なし	平成22年3月29日	(注1)
	第12回無担保新株引受権付社債	平成12年3月30日		5	年3.476%	なし	平成22年9月29日	(注1)
株式会社 メディカル データ・リサーチ	第1回無担保普通社債	平成11年6月11日		4	年4.00%	なし	平成13年6月11日	
	第2回無担保普通社債	平成11年6月11日		1	年6.70%	なし	平成15年6月11日	
小計			232,738	219,197				
内部取引の控除			13,815	15,626				
合計			218,923	203,571				

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	株式の発行価格	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
ワトバノ株式会社 第2回記名式額面普通株式	1,708円30銭	539百万円	97.1%	平成10年2月2日から 平成13年7月5日	本社債と分離して譲渡することができる
ワトバノ株式会社 第3回記名式額面普通株式	2,770円	該当ありません	100%	平成13年3月21日から 平成15年3月20日	本社債と分離して譲渡することができる
ワトバノ株式会社 第4回記名式額面普通株式	6,460円	該当ありません	100%	平成12年7月7日から 平成15年7月7日	本社債と分離して譲渡することができる
ワトバノ株式会社 第5回記名式額面普通株式	28,633円30銭	該当ありません	100%	平成14年2月8日から 平成16年2月6日	本社債と分離して譲渡することができる
ワ-株式会社 第1回記名式額面普通株式	1,314,000円	115百万円	100%	平成10年7月16日から 平成13年7月13日	本社債と分離して譲渡することができる
ワ-株式会社 第2回記名式額面普通株式	19,580,000円	該当ありません	100%	平成12年7月5日から 平成14年7月4日	本社債と分離して譲渡することができる
イーロード株式会社 第1回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イーロード株式会社 第2回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イーロード株式会社 第3回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成12年4月1日から 平成17年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イーロード株式会社 第4回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イーロード株式会社 第5回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる
イーロード株式会社 第6回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成13年4月1日から 平成18年3月28日	本社債と分離して譲渡することができる

発行すべき株式の内容	株式の発行価格 1	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
イー・トレード 株式会社 第7回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成14年4月1日から 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡する事ができる
イー・トレード 株式会社 第8回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成14年4月1日から 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡する事ができる
イー・トレード 株式会社 第9回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成14年4月1日から 平成19年3月28日	本社債と分離して譲渡する事ができる
イー・トレード 株式会社 第10回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成15年4月1日から 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡する事ができる
イー・トレード 株式会社 第11回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成15年4月1日から 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡する事ができる
イー・トレード 株式会社 第12回記名式額面普通株式	65,000円	該当ありません	100%	平成15年4月1日から 平成20年3月28日	本社債と分離して譲渡する事ができる

1 ソフトバンク株式会社は平成12年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割致しましたので、第2回から第5回の無担保新株引受権付社債券の新株引受権の行使価格を調整しております。

(注) 2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
ソフトバンク株式会社	第1回転換社債8,141円20銭に付きソフトバンク株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	額面普通株式	平成8年3月1日から 平成14年3月28日
	第2回転換社債4,389円に付きソフトバンク株式会社額面普通株式1株の割合をもって転換	額面普通株式	平成12年3月30日償還済み

(注) 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
26,300	20,709	43,014	44,901	9,883

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	23,285	88,885	1.61%		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	182,183	126,248	7.73	平成13年9月から 平成24年5月	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	20,000				
合 計	225,468	215,133			

(注) 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	759	10,334	10,974	9,845
その他の有利子負債				

(2) そ の 他

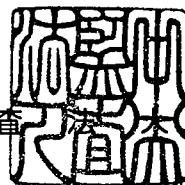
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成11年6月22日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 監 査



代表社員 公認会計士
関与社員

松原 尊隆



関与社員 公認会計士

市村 清



関与社員 公認会計士

澤口 雅昭



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がソフトバンク株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

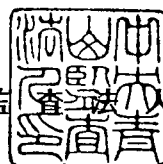
以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月22日

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

松原 章 陸



関与社員 公認会計士

市村 清



関与社員 公認会計士

澤口 程



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソフトバンク株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 19 期 (平成11年 3月31日現在)		第 20 期 (平成12年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金および預金		26,768		72,678	
2. 受取手形	1	5,312			
3. 売掛金		41,106			
4. 有価証券		8,029		286	
5. 商品		8,382			
6. 製品		461			
7. 仕掛品		166			
8. 前渡金		280			
9. 前払費用		621		253	
10. 短期貸付金	2 3	5,140		33,144	
11. 自己株式		105		66	
12. 未収入金		1,075		1,079	
13. 繰延税金資産				3,931	
14. その他 貸倒引当金		1,695 413		3,803 12	
流動資産合計		98,732	17.1	115,230	17.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		406		400	
減価償却累計額		182	224	201	198
(2) 構築物		41		38	
減価償却累計額		20	21	22	16
(3) 車両運搬具		17		14	
減価償却累計額		13	4	3	11
(4) 器具および備品		660		264	
減価償却累計額		417	243	178	86
(5) 土地			488		488
(6) 建設仮勘定			179		
有形固定資産合計		1,162	0.2	800	0.1
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			1		1
(2) ソフトウェア					57
(3) 電話加入権			44		51
(4) その他			3		3
無形固定資産合計			48		112
			0.0		0.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	2	12,046	12,701	
(2) 関係会社株式	2	55,097	257,418	
(3) 関係会社社債	4		430	
(4) 出 資 金			17,582	
(5) 長期貸付金		920	260	
(6) 従業員長期貸付金		3		
(7) 関係会社長期貸付金	2	404,303	234,257	
(8) 更生破産債権等	4	696	812	
(9) 長期前払費用		1,550	715	
(10) 差入保証金		2,021	1,868	
(11) 繰延税金資産			2,131	
(12) そ の 他		285	71	
貸倒引当金		696	812	
投資その他の資産合計		476,228	527,437	82.0
固定資産合計		477,439	528,350	82.1
繰延資産				
1. 社債発行費		57	320	
繰延資産合計		57	320	0.0
資産合計		576,229	643,900	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	2	32,762		
2. 短期借入金		10,000		
3. 一年内返済予定の長期借入金		671	1,671	
4. コマーシャルペーパー		20,000		
5. 一年内償還予定の社債		15,900	26,300	
6. 一年内償還予定の転換社債		3,015		
7. 未払金		2,302	2,517	
8. 未払費用		3,120	2,216	
9. 未払法人税等		2,027	39,862	
10. 未払消費税等		355		
11. 前受金		337		
12. 預り金		187	59	
13. 前受収益			13	
14. 返品調整引当金		511		
15. 新株引受権		433	2,772	
流動負債合計		91,625	75,413	11.7

(単位：百万円)

科目	期別	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		第 20 期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
固定負債			%		%
1. 社債		155,200		167,384	
2. 転換社債		45,508		8,182	
3. 新株引受権付社債				16,500	
4. 長期借入金		11,828		10,157	
5. 退職給与引当金		30		24	
6. 預り保証金		467		1,397	
固定負債合計		213,034	37.0	203,645	31.6
負債合計		304,659	52.9	279,058	43.3
(資本の部)					
資本金	5	104,598	18.2	124,957	19.4
資本準備金		118,496	20.5	138,888	21.6
利益準備金		742	0.1	957	0.2
その他の剰余金					
当期末処分利益		47,732		100,039	
その他の剰余金合計		47,732	8.3	100,039	15.5
資本合計		271,570	47.1	364,841	56.7
負債・資本合計		576,229	100.0	643,900	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	第 19 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 20 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		%		%		
1. 商品売上高	184,979		107,554			
2. 製品売上高	18,475	203,454	107,554	100.0		
売上原価						
1. 期首商品棚卸高	11,263		8,382			
2. 合併による商品受入高			869			
3. 期首製品棚卸高	455		461			
4. 当期商品仕入高	165,436		97,634			
5. 当期製品製造原価	13,273					
合計	190,428		107,347			
6. 他勘定振替高 1	46		9,689			
7. 期末商品棚卸高	8,382					
8. 期末製品棚卸高	461	181,538	97,658	90.8		
売上総利益		21,915	9,896	9.2		
返品調整引当金戻入額		436				
返品調整引当金繰入額		511				
差引売上総利益		21,840	9,896	9.2		
販売費および一般管理費 2		15,978	13,217	12.3		
営業利益(損失)		5,861	3,320	3.1		
営業外収益						
1. 受取利息	266		146			
2. 有価証券利息	160		148			
3. 関係会社貸付金利息	16,131		17,685			
4. 為替差益 4	4,841		3,921			
5. その他	2,562	23,961	645	22,548		
営業外費用						
1. 支払利息および割引料	763		762			
2. 社債利息	6,007		6,273			
3. 新株発行費償却	105					
4. 社債発行費償却	240		174			
5. その他	1,435	8,552	1,482	8,692		
経常利益		21,270	10,534	9.8		

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)			第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 利 益			%			%
1. 関係会社株式売却益				87,890		
2. 貸倒引当金戻入益	2,989			467		
3. 為替差益 3	308	3,298	1.6		88,357	82.1
特 別 損 失						
1. 投資有価証券評価損	2,945			1,698		
2. 関係会社株式評価損	1,159	4,104	2.0	4,973	6,671	6.2
税引前当期純利益		20,464	10.1		92,220	85.7
法人税、住民税および事業税		8,700	4.3	43,581		
法人税等調整額				4,948	38,633	35.9
当期純利益		11,764	5.8		53,587	49.8
前期繰越利益		27,831			45,368	
過年度税効果調整額					1,114	
合併未処分利益受入額		18,694				
合併自己株式消却損		10,557				
合併子会社株式消却差額					31	
当期末処分利益		47,732			100,039	

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 19 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 20 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	3,352	25.5%		%
労 務 費	1,658	12.6		
経 費	8,138	61.9		
当期総製造費用	13,149	100.0		
期首仕掛品棚卸高	290			
合 計	13,439			
期末仕掛品棚卸高	166			
当期製品製造原価	13,273			

(注)

(単位：百万円)

第 19 期	第 20 期
1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 5,421 出版経費 2,169 (原価計算の方法) 当社は、実際原価による個別原価計算制度を採用して おります。	

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第 19 期 株主総会承認日 (平成11年 6 月22日)		第 20 期 株主総会承認日 (平成12年 6 月22日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			47,732		100,039
利益処分量					
1. 利益準備金		215		221	
2. 配当金		2,095		2,203	
3. 取締役賞与金		53	2,364		2,424
次期繰越利益			45,368		97,615

重要な会計方針

期 別 項 目	第 19 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 20 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および 評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切 り放し方式によっておりましたが、平成 10年度の法人税法の改正に伴い、当期か ら洗替え方式に変更しております。この 変更による財務諸表に与える影響額はあ りません。 (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) その他の有価証券 同 左
2. 棚卸資産の評価基準および 評価方法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 商 品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 商 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	償却方法は法人税に規定する方法と同一 の基準を採用しております。 (1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) 平成10年度の税法改正により、建物 (建物附属設備を除く)の耐用年数の短 縮を行っております。この変更による財 務諸表に与える影響額は軽微でありま す。 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	同 左 (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は、3年間で每期均等額 を償却しております。 (2) 社債発行費は、3年間で每期均等額 を償却しております。	(1) 同 左 (2) 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 子会社以外の債権を対象とし法人 税法に定める法定繰入率を適用し て計上するほか、 債権の回収可能性を検討して計上 しております。 (2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返 品予測高に対する売上総利益相当額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 19 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 20 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成11年2月28日現在の過去勤務債務の額は、158百万円であります。</p> <p>ハ. 全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間で取崩しております。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は約13年10ヵ月であります。</p> <p>ホ. 過去勤務費用の掛金と移行にともなう退職給与引当金の取崩額は相殺して販売費および一般管理費に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成3年3月1日から、従来の退職金制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成12年2月29日現在の過去勤務債務の額は、175百万円であります。</p> <p>ハ. 全面移行にともない、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の償却期間で取崩しております。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は約13年10ヵ月であります。</p> <p>ホ. 過去勤務費用の掛金と移行にともなう退職給与引当金の取崩額は相殺して販売費および一般管理費に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 19 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(当期285百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当期22百万円)については「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 「前受収益」については、従来、「前受金」に含めて表示しておりましたが、当期から区分掲記しております。前期の「前受金」に含まれる「前受収益」は20百万円であります。</p> <p>2. 「新株引受権付社債」については、従来、「社債」に含めて表示しておりましたが、当期から区分掲記しております。なお、前期の「社債」に含まれる「新株引受権付社債」は3,500百万円であります。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
	<p>1. 自社利用のソフトウェア</p> <p>従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 方法によった場合に比べ、資産が6,063百万円増加し、当期純利益は4,948百万円多く、当期末処分利益は6,063百万円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成11年 3月31日現在)					第 20 期 (平成12年 3月31日現在)				
1 手形信託設定のための手形裏書譲渡高 2,783百万円					1				
2 主な外貨建資産・負債					2 主な外貨建資産・負債				
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	換 算 差 額
投 資 有 価 証 券	90,000千 韓 国 ウオン 26,760千U.S.\$	3,236百万円			投 資 有 価 証 券	90,000千 韓 国 ウオン 35,068千U.S.\$	3,827百万円		
関 係 会 社 株 式	260,936千U.S.\$ 2,185,000千 韓 国 ウオン 1,066千英ポンド 1千豪ドル	32,470百万円			関 係 会 社 株 式	1,177,286千U.S.\$ 73,065,000千 韓 国 ウオン 1,130千英ポンド 39,631千ユーロ	143,716百万円		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,217,500千U.S.\$	135,723百万円	146,769百万円	益 11,046百万円	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	464,000千U.S.\$	50,576百万円	49,253百万円	損 1,323百万円
買 掛 金	2,798千U.S.\$ 10千英ポンド	339百万円			短 期 貸 付 金	5,000千U.S.\$	530百万円		
3 短期貸付金のうち、5,137百万円は、関係会社に対するものであります。					3 短期貸付金のうち、33,019百万円は、関係会社に対するものであります。				
4 関係会社株式および関係会社長期貸付金 当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc.は平成11年3月に減資を行い、同時に当社は同社向長期貸付を実行いたしました。これは当社が純粹持株会社に移行後も貸付金利息により安定的な収益確保ができるようにすることを目的としたものです。それぞれの金額は次のとおりであります。					4				
関係会社株式減少額： 258,370百万円					5 授 権 株 数 400,000,000株				
関係会社長期貸付金増加額： 258,096百万円					ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。				
5 授 権 株 数 400,000,000株					5 授 権 株 数 400,000,000株				
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。					ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。				
発行済株式総数 104,806,839株					発行済株式総数 110,151,188株				
6 配 当 制 限					6 配 当 制 限				
(1) 平成7年9月27日発行の第2回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。					(1) 同 左				
当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期（第16期）以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額（財務諸表等規則による）に5億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）は行いません。					(2) 同 左				
(2) 平成7年12月19日発行の第4回および第5回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。									
当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期（第16期）以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額（財務諸表等規則による）に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）は行いません。									

第 19 期 (平成11年3月31日現在)	第 20 期 (平成12年3月31日現在)
<p>(3) 平成8年1月26日発行の第1回無担保転換社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期（第16期）以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額（財務諸表等規則による）に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）は行いません。</p>	<p>(3) 同 左</p>

(損益計算書関係)

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>1 他勘定振替高内訳 販売費および一般管理費 24百万円</p> <p>2 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用の割合は69%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費および販売促進費 885百万円 従業員給与および賞与 4,493 役員報酬 243 業務委託費 4,498 運搬費 802 賃借料 1,036 減価償却費 347 貸倒引当金繰入額 219</p> <p>3 特別利益として計上している為替差益308百万円は、当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc. が平成10年 9月および平成11年 3月に減資を行ったため生じた為替差益583百万円および為替差損274百万円によるものであります。</p> <p>(追加情報) 事業税(当期1,400百万円)は、従来、「販売費および一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>1 他勘定振替高内訳 販売費および一般管理費 137百万円 商品営業譲渡分 9,094百万円 製品営業譲渡分 461百万円</p> <p>2 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用の割合は38%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費および販売促進費 112百万円 従業員給与および賞与 2,716 役員報酬 747 業務委託費 4,975 支払報酬 1,954 運搬費 178 賃借料 544 減価償却費 190</p> <p>3</p> <p>4 営業外収益として計上している為替差益のうち4,646百万円は、当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc. から平成11年 7月に貸付金の期限前回収を行ったために生じたものであります。</p>

(リース取引関係)

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
器具および備品	器具および備品
取得価額相当額 640百万円	取得価額相当額 673百万円
減価償却累計額相当額 448百万円	減価償却累計額相当額 476百万円
期末残高相当額 191百万円	期末残高相当額 197百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 138百万円	1年以内 84百万円
1年超 64百万円	1年超 121百万円
合計 203百万円	合計 205百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 162百万円	支払リース料 165百万円
減価償却費相当額 151百万円	減価償却費相当額 152百万円
支払利息相当額 8百万円	支払利息相当額 6百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 19 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	134	625	490
債 券			
そ の 他			
小 計	134	625	490
固定資産に属するもの			
株 式	5,398 (1,124)	174,463 (169,728)	169,064 (168,603)
債 券			
そ の 他			
小 計	5,398 (1,124)	174,463 (169,728)	169,064 (168,603)
合 計	5,533 (1,124)	175,089 (169,728)	169,555 (168,603)

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所およびルクセンブルグ証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

海外の店頭市場における有価証券 Nasdaqが公表する最終価格によっております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は以下のとおりです。

		第 19 期
		44百万円
流動資産に属するもの		
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額		第 19 期
流動資産に属するもの	買現先のコマーシャルペーパー	2,996百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	5,003百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	61,744百万円
	(店頭売買株式を除く)	(うち関係会社株式)
		53,972百万円

4. () 内は、関係会社に係るもので内書であります。

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第19期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	
(1) 取引の内容および利用目的	<p>当社は金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、経常的に発生する海外への投資および送金に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、ヘッジを目的としたものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行なっており、投機目的およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社では、デリバティブ取引の管理に当たり、取引が財務部で執行された後、同部内の他の担当者が事務処理を行い、財務部長ならびに担当役員へ報告することになっております。財務部の担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長ならびに担当役員に状況報告を行うことになっております。</p>
(5) その他	<p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 19 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市外場の取引引	通貨スワップ				
	・受取豪ドル・支払日本円	1,000	1,000	218	218
	合計	1,000	1,000	218	218

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 19 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市外場の取引引	金利スワップ				
	・受取固定・支払変動	6,500	6,500	582	582
	・受取変動・支払固定	9,500	9,500	829	829
	・受取固定(後受)・支払固定(前払)	2,000	2,000	68	68
	合計	18,000	18,000	179	179

- (注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. 第19期の時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(税効果会計関係)

第 20 期 (平成12年 3月31日現在)	
	(単位: 百万円)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	3,664
投資有価証券評価損	2,121
その他	1,106
	<hr/>
繰延税金資産小計	6,892
評価性引当額	829
	<hr/>
繰延税金資産合計	6,063
繰延税金資産の純額	6,063

(1株当たり情報)

第 19 期		第 20 期	
1株当たり純資産額	2,591.15 円	1株当たり純資産額	3,312.19 円
1株当たり当期純利益	114.27 円	1株当たり当期純利益	495.11 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.76 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	480.66 円

(重要な後発事象)

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)										
<p>1. 出版事業部門の営業譲渡について</p> <p>当社は、平成11年 4月 1日付で、当社全額出資子会社のソフトバンク パブリッシング株式会社へ、出版事業部門を営業譲渡いたしました。</p> <p>営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の内容</p> <p>譲渡した事業の内容</p> <p>当社の書籍、雑誌、その他印刷物の企画・制作および販売部門ならびにソフトバンクフォーラム株式会社株式等</p> <p>譲渡資産・負債の項目および金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>330百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>譲渡部門の当期における売上高</p> <p>売上高 18,905百万円</p> <p>(2) 営業譲渡先の概要</p> <p>商号 ソフトバンク パブリッシング株式会社 本社所在地 東京都中央区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 岡崎 眞 資本金 300百万円 株主 当社100% 事業の内容</p> <p>コンピュータ関連の雑誌・書籍およびアミューズメント誌の出版、ZDNetJAPANをはじめとするオンラインコンテンツの提供等。また、傘下のソフトバンクフォーラム株式会社による、国内におけるコンピュータに関する各種展示会・会議等の企画・運営。</p> <p>(3) 営業譲渡の日程</p> <p>平成11年 2月10日 臨時株主総会にて営業譲渡承認を決議</p> <p>平成11年 3月24日 営業譲渡先となる当社全額出資子会社、ソフトバンク パブリッシング株式会社を設立</p> <p>平成11年 4月 1日 営業譲渡日</p> <p>2. オムロン マイコンシステムズ株式会社との合併について</p> <p>当社は、平成11年 4月 1日を合併期日として、オムロン マイコンシステムズ株式会社を吸収合併し、一切の資産、負債および権利義務を引き継いでおります。</p> <p>(合併に関する事項)</p> <p>(1) 合併の方法 吸収合併 (2) 存続会社名 ソフトバンク株式会社 (3) 解散会社名 オムロン マイコンシステムズ株式会社 (4) 合併期日 平成11年 4月 1日</p>	流動資産	797百万円	固定資産	287百万円	流動負債	754百万円	譲渡価額		330百万円		<p>1. 株式の分割について</p> <p>当社は、平成12年 4月12日開催の取締役会において、次の通り株式の分割（無償交付）を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成12年 6月23日付をもって、平成12年 4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を 1株につき 3株に分割</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>額面普通株式 220,317,334株</p> <p>(3) 資本金の増加</p> <p>券面総額を超えて資本に組入れた額を引き当てることといたしますので、資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成12年 4月 1日</p>
流動資産	797百万円										
固定資産	287百万円										
流動負債	754百万円										
譲渡価額											
330百万円											

第 19 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 20 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)												
<p>(5) 合併登記の日 平成11年 4月 1日</p> <p>(6) 新株の発行、増加資本金の額 当社は、オムロン マイコンシステムズ株式会社の全株式を所有していたため、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(7) 引継資産・負債の状況</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,813百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">7,922百万円</td></tr> </table> <p>3. ソフト・ネットワーク事業部門の営業譲渡について 当社は、従来以上に企業価値を重視した経営を推進することを目的として、平成11年 5月19日開催の取締役会において、平成11年10月 1日を目処に純粋持株会社へ移行し、ソフト・ネットワーク事業部門を当社全額出資子会社へ営業譲渡する旨の議案を、平成11年 6月22日開催の定時株主総会へ付議することを決議し、平成11年 6月22日開催の定時株主総会において承認決議がなされております。</p> <p>なお、ソフト・ネットワーク事業部門につきましては、平成11年 4月 1日付にて「ソフト・ネットワークカンパニー」と呼称変更をいたしました。</p> <p>営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の内容（予定）</p> <p style="margin-left: 20px;">譲渡する事業の内容 当社のソフト・ネットワーク事業</p> <p style="margin-left: 20px;">譲渡予定資産・負債の項目および金額（平成11年 3月31日現在）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,784百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,506百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">12,243百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 譲渡予定資産・負債の金額には、平成11年 4月 1日を合併期日として合併いたしましたオムロン マイコンシステムズ株式会社の資産・負債も含んでおります。また、譲渡予定資産・負債の金額は、譲渡日までの事業運営などにより変動いたします。</p> <p style="margin-left: 20px;">譲渡価額 総額 約1,047百万円（予定）</p> <p style="margin-left: 20px;">支払方法 対価の支払方法、支払時期等については、譲渡価額決定後、当社および営業譲渡先の間で協議の上、決定します。</p> <p style="margin-left: 20px;">譲渡部門の当期における売上高 売上高 184,549百万円</p>	流動資産	7,813百万円	固定資産	750百万円	流動負債	7,922百万円	流動資産	10,784百万円	固定資産	2,506百万円	流動負債	12,243百万円	
流動資産	7,813百万円												
固定資産	750百万円												
流動負債	7,922百万円												
流動資産	10,784百万円												
固定資産	2,506百万円												
流動負債	12,243百万円												

<p style="text-align: center;">第 19 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(2) 営業譲渡先の概要(予定)</p> <p>商号 ソフトバンク・コマース株式会社 本社所在地 東京都中央区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 宮内 謙 資本金 5,000百万円 株主 当社100% 事業の内容 パーソナルコンピュータ用パッケージソフトウェア、周辺機器等の仕入、販売</p> <p>(3) 営業譲渡の日程</p> <p>平成11年5月19日 営業譲渡に関する取締役会決議</p> <p>平成11年6月22日 定時株主総会にて営業譲渡承認決議</p> <p>平成11年9月(予定) 全額出資子会社設立、同社と営業譲渡契約締結</p> <p>平成11年10月1日(予定) 営業譲渡</p> <p>4. 社債発行決議</p> <p>当社は、平成11年6月21日開催の取締役会において、下記の通り第13回及び第14回無担保普通社債を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 第13回無担保普通社債</p> <p>発行金額 20,000百万円(予定) 発行価額 額面100円につき金100円(予定) 払込期日 平成11年7月22日(予定) 償還期限 平成14年7月22日(予定) 償還方法 本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。</p> <p>利 率 未定 資金使途 全額社債償還資金に充当する予定。</p> <p>(2) 第14回無担保普通社債</p> <p>発行金額 40,000百万円(予定) 発行価額 額面100円につき金100円(予定) 払込期日 平成11年7月22日(予定) 償還期限 平成15年7月22日(予定) 償還方法 本社債の元本は償還期限にその総額を償還する。</p> <p>利 率 未定 資金使途 全額社債償還資金に充当する予定。</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		Cisco Systems, Inc.	144,000 ^株	29	29	
		計	144,000	29	29	
有価証券	その他の有価証券	種類および銘柄		取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		証券投資信託受益証券（4銘柄）		256	256	
		計		256	256	
有価証券合計				286	286	
投資有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		INGRAM MICRO INC.	1,168,682 ^株	6,076	1,907	
		シスコシステムズ(株)	1,920	1,764	1,764	
		Sonnet Financial, Inc.	1,489,362	855	855	
		Xpeed, Inc.	666,667	529	529	
		(株) 富士銀行	850,000	516	516	
		Sparkice.com, Inc.	55,213	512	512	
		(株) ハドソン	200,000	250	250	
		フォトネットジャパン(株)	500	175	175	
		(株) ビーエスフジ	1,250	62	62	
		エヌ・ティ・ティ サテライト コミュニケーションズ(株)	700	35	35	
		その他 22 銘柄	963,881	94	92	
		計	5,398,175	10,871	6,701	
債券	公社債・ 国債および 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		トレンドマイクロ(株)第4回無担保 新株引受権付社債(分離後)	6,000	6,000	6,000	
		計	6,000	6,000	6,000	
		投資有価証券合計			16,871	12,701

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額または 償却累計額		差引 期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物			400	201	31	198	
	構築物			38	22	1	16	
	車両運搬具			14	3	4	11	
	器具および備品			264	178	47	86	
	土地			488			488	
	建設仮勘定							
	計			1,206	405	85	800	
無形固定資産	商標権			4	3	0	1	
	ソフトウェア			86	28	103	57	
	電話加入権			51			51	
	その他			6	3	0	3	
	計			149	36	104	112	
長期前払費用	1,550		834	715		1	715	
繰延資産	社債発行費	86	437	523	203	174	320	
	計	86	437	523	203	174	320	

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		104,598	20,359		124,957	
うち既発行株式	額面普通株式	(104,806,839株) 104,598	(5,344,349株) 20,359	(株)	(110,151,188株) 124,957	注1
	計	(104,806,839株) 104,598	(5,344,349株) 20,359	(株)	(110,151,188株) 124,957	
資本準備金および その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	118,496	20,391		138,888	注1
	計	118,496	20,391		138,888	
利益準備金および 任意積立金	利益準備金	742	215		957	注2
	計	742	215		957	

(注) 1. 資本金および株式払込剰余金の増加の原因は次のとおりであります。

(1) 転換社債の転換

額面株式 5,268,857株 資本金 20,165百万円 資本準備金 20,161百万円

(2) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面株式 75,492株 資本金 193百万円 資本準備金 230百万円

2. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。

d.引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,109	527	396	417	824	
返 品 調 整 引 当 金	511		511			
退 職 給 与 引 当 金	30			6	24	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による洗替額および回収額であります。
 2. 退職給与引当金の当期減少額その他は、適格退職年金制度の採用にともなう取崩額であります。

(2) 主な資産および負債の内容

(a) 資産の部

イ. 現金および預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		2	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	0	
	普 通 預 金	8,493	
	別 段 預 金	782	
	通 知 預 金	15,000	
	譲 渡 性 預 金	48,400	
計		72,675	
合 計		72,678	

ロ. 短期貸付金

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額	摘 要
【短期貸付金】		
ソフトバンク・ファイナンス(株)	30,000	
ソフトトレンドキャピタル(株)	1,000	
ソフトバンク・ベンチャーズ(株)	550	
HEY ANITA.COM INC.	530	
ソフトバンク・インベストメント(株)	400	
その他	125	
【一年以内返済長期貸付金】		
Ziff-Davis Inc.	538	
合 計	33,144	

八．関係会社株式

(単位：百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
ソフトバンク・ファイナンス(株)	79,312	
SB Sweden AB	65,324	
SOFTBANK Holdings Inc.	31,925	
SBIS CORPORATION Pte Ltd.	18,526	
SOFTBANK Korea Co.,Ltd	18,393	
ソフトバンク・コマース(株)	10,000	
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	9,494	
ヤフー(株)	7,662	
SB Holdings(Europe)Ltd.	4,028	
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	3,576	
その他20銘柄	9,173	
合 計	257,418	

二．関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額	摘 要
SOFTBANK Holdings Inc.	229,118	
Ziff-Davis Inc.	4,106	
E*TRADE Group, Inc.	567	
Yahoo! Inc.	220	
InsWeb Corporation	150	
ソフトバンク・フレームワークス(株)	95	
合 計	234,257	

(b) 負 債 の 部

イ．未 払 法 人 税 等

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額	摘 要
未 払 法 人 税	25,862	
未 払 事 業 税	8,660	
未 払 住 民 税	5,340	
合 計	39,862	

ロ．社 債

(単位：百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
第 2 回 無 担 保 社 債	34,400	
第 5 回 無 担 保 社 債	23,200	
第 8 回 無 担 保 社 債	20,700	
第 9 回 無 担 保 社 債	4,900	
第 10 回 無 担 保 社 債	9,800	
第 11 回 無 担 保 社 債	10,000	
第 12 回 無 担 保 社 債	5,000	
第 13 回 無 担 保 社 債	19,384	
第 14 回 無 担 保 社 債	40,000	
合 計	167,384	

- (3) そ の 他
該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券	中間配当基準日	9月30日
	10,000株券 1,000株券 200株券 100株券		
株式の名義書換	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成11年5月21日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第3項および企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第8号（営業の譲渡）ならびに第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。
- (2) 有価証券報告書（事業年度自平成10年4月1日）
およびその添付書類（第19期）至平成11年3月31日）
平成11年6月22日
関東財務局長に提出
- (3) 有価証券提出書（無担保社債の発行）
およびその添付書類
平成11年6月22日
関東財務局長に提出
- (4) 有価証券提出書（新株引受権付社債の発行）
およびその添付書類
平成11年6月22日
関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成11年7月8日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第3項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (6) 臨時報告書
平成11年7月16日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成11年8月12日
関東財務局長に提出
・第19期の有価証券報告書のに係る訂正報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成11年12月3日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (9) 半期報告書（第20期自平成11年4月1日）
至平成11年9月30日）
平成11年12月17日
関東財務局長に提出
- (10) 有価証券提出書（新株引受権付社債の発行）
およびその添付書類
平成12年1月21日
関東財務局長に提出
- (11) 臨時報告書
平成12年3月22日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (12) 臨時報告書
平成12年3月29日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。
- (13) 臨時報告書
平成12年3月31日
関東財務局長に提出
・証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第19号（連結子会社保有株式の売却）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。